2020年に向けた実行プラン

政策目標 2017年度実績一覧表

◆ 表の見方 ◆

「『3つのシティ』の実現に向けた政策の強化(平成30年度)」巻末資料にある「政策目標一覧」の番号 ※「再掲」・・・複数の政策分野に関連する政策目標については、最も関連が深い政策分野以外のもの に記載しています。

各シティにおける政策の柱の番号を示しています。

【政策目標冒頭の表記】

「新規」・・・政策の強化により、新たに目標を設定したもの 「再設定」・・・政策の強化により、既存の目標を見直したもの 「継続」・・・実行プラン策定時から変更がないもの

「終了」・・・2017年度末時点で達成しているもの

政策目標達成に向けた各年度別のレビュー結果等を記載 ※「新規」事項については、当該年度の取組となるため、 2017年度末実績は「一」となっています(過去から取組 が行われているものについては、一部記載あり)。

悉号	番号 政策		政策目標	目標年次目標値		政策目	票の実績
ЩЭ	の柱					2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
セーフ	ノシテ	1 1	らっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京				
	1		強いまちづくり				
		都道及	び区市町村道等の無電柱化				
:	1	新規	00000	2020年度	〇〇〇完了	_	○○○○ を実施
-	2	継続	00000	2019年度	○○○完了	○○○○を実施	○○○○を実施

政策目標の目標値を示しています。

政策目標名を示しています。

政策目標の目標年次を示しています。

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
	の柱				日保他	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
セーフ	シテ	イ	もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京	į			
	1		強いまちづくり				
		都道及	なび区市町村道等の無電柱化				
1		新規	東京都無電柱化推進条例に基づく無電柱化計画の策 定	2017年度	公表	_	公表
2		新規	電線共同溝整備マニュアル(技術基準)の改定	2018年度	改定	_	無電柱化低コスト技術検討会の開催 マニュアル改定検討会の設置・開催
3		新規	無電柱化チャレンジ支援事業制度による取組支援	2018年度	40区市町村	_	17区市に対して支援実施
4		新規	都施行の市街地整備事業地区における無電柱化	2024年度	4 地区で無電柱化完了	2 地区(瑞江西部・選手村)で無電柱化着 手	2地区(瑞江西部・選手村)で無電柱化実施 1地区(神宮外苑)で無電柱化着手
5		新規	民間開発の機会を捉えた無電柱化の促進	2017年度	無電柱化を誘導する仕組みの導入 (都市開発諸制度活用方針の改定)	_	都市開発諸制度活用方針を改定
6		継続	センター・コア・エリア内の都道の無電柱化	2019年度	完了	地中化率94%	地中化率96%
7		継続	臨港道路等の無電柱化	2019年度	競技会場周辺の臨港道路等 完了	埋設管路工事に着手	埋設管路工事等を実施
8		継続	都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路	2024年度	50%完了	地中化率30%	地中化率32%
9		継続	都道の無電柱化 第一次緊急輸送道路のうち環状7号線	2024年度	100%完了	地中化率29%	地中化率31%
-		終了	東京都無電柱化推進条例案(仮称)	2017年度	策定	パブリックコメント実施 関係部署との調整	策定
-		終了	電柱新設の禁止(道路法第37条の適用)	2017年度	都道全線(約2,200km)を指定	電柱新設の禁止に向けた関係各所との調整、関係者との協議、国や他の自治体への実態調査	電柱新設の禁止(道路法第37条の適用) 都道全線(約2,200km)を指定
-		終了	区市町村道の無電柱化への支援	2017年度	財政・技術支援の拡充開始(先駆的に低コスト手法を導入する路線等)	無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱の作成	財政・技術支援の拡充開始(先駆的に低コ スト手法を導入する路線等)
		建築物	の耐震対策				
10		新規	大規模地下街の耐震化	2018年度	4地下街完了	_	1地下街完了
11		継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2019年度	耐震化率90%、かつ、特に倒壊の危険性が高い建築物の解消	・耐震化率82.7% (2016年12月) ・2016年度よりアドバイザーを派遣し、改修計画の作成を支援。耐震化率の低い路線をモデル路線を2路線選定し、都・区の職員が訪問し積極的に啓発・学識経験者等による検討委員会を設置し、委員会を2回開催	・耐震化率84.3% (2018年6月) ・2016年度よりアドバイザーを派遣し、改修計画の作成を支援。耐震化率の低い路線をモデル路線を6路線を追加選定し、都・区の職員が訪問し積極的に啓発・学識経験者等による検討委員会を延べ7回開催し、更なる促進策を検討するとともに、報告書のとりまとめを実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		が日外に	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
12		継続	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化	2025年度	耐震化率100%	(番号11と同じ)	(番号11と同じ)
13		継続	災害拠点病院の耐震化	2025年度	耐震化率100%	耐震化率: 92.5% (2016年9月時点)	耐震化率: 93.8% (2017年9月時点)
14		継続	私立の高校・幼稚園等の耐震化	2020年度	耐震化率100%	耐震化率 幼稚園93.1% 高等学校 94.2%(2017年4月)	耐震化率 幼稚園93.9% 高等学校 94.5%(2018年4月)
15		継続	社会福祉施設等(主に災害時要配慮者が利用する入 所施設)及び保育所の耐震化	2020年度	耐震化率100%	耐震化率: 95%(2014年10月時点)	耐震化率: 95.8% (2016年3月時点)
16		継続	都庁本庁舎の長周期地震動対策	2020年度	完了	155箇所中、50箇所の設置が完了	155箇所中、87箇所の設置が完了
17		継続	住宅の耐震化	2020年度	耐震化率95%以上	耐震化率83.8%(2015年3月時点)	耐震化率83.8% (2015年3月時点) ・「安価で信頼できる木造住宅の耐震改修工法・装置」を公募・選定し、展示会で紹介するとともに、キャンペーンイベントや防災訓練においてもパンフレットを配布・木造住宅耐震診断士(約900名)、非木造建築物耐震診断技術者の登録建築士(約2,150名)をホームページや区市町村の窓口で紹介・木造住宅密集地域における住宅の耐震化について、耐震診断助成・耐震改修等助成を区に対して実施、区市町村の助成制度についてホームページ等で紹介、アドバイザーを派遣
18		継続	住宅の耐震化 うち都営住宅	2020年度	耐震化率100%	耐震化率90.6%	耐震化率93.2%
19		継続	都営住宅のエレベーターへの停電時自動着床装置の設 置	2024年度	設置率85%以上	設置率51.5% (997基設置済み)	設置率57.3% (1,184基設置済み)
		木造住	宅密集地域の不燃化と特定整備路線の整備				
20		新規	土地地番情報など固定資産情報のGIS化	2021年度	23区でG I S化完了	_	1区でデータ整備完了
21		継続	整備地域内(約6,900ha)の不燃化	2020年度	不燃領域率70%	不燃領域率62%(2015年度時点参考 値)	不燃領域率62%(2016年度時点)
22			特定整備路線の整備	2020年度	28区間·約25km 全線整備	28区間・約25kmで事業中 用地取得率 約3割 街路築造工事(3区間着手)	28区間・約25kmで事業中 用地取得率 約4割 街路築造工事(4区間着手)
		都市旅	設の機能確保				
23		新規	広域避難を可能とする都県境(千葉県)の橋梁整備	2022年度	1橋事業化(補助第143号線)	_	_

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口尔胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
24		継続	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	2024年度	7 橋完成	目標7橋完成のうち累計1橋完成	目標7橋完成のうち累計1橋完成
25		継続	緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁の整備 (全26バース 13バース整備済)	2024年度	12バース整備	5バース整備中	5バース整備中
26		継続	防災船着場の整備(河川)	2018年度	2か所完了	1か所詳細設計実施	2か所詳細設計実施
27		継続	防災船着場の整備(東京港)	2019年度	3か所完了	0か所完了	1か所完了
		水道					
28		継続	配水管の耐震継手化	2025年度	耐震継手率61% (平常給水までの復旧日数16日以内)	耐震継手率42%	耐震継手率43%
29		継続	配水管の耐震継手化 うち首都中枢・救急医療機関・避難所(中学校)、 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)、 大規模救出救助活動拠点、東京2020大会競技会場 等への供給ルート	2019年度	耐震継手化完了	耐震継手率 首都中枢機関・救急医療機関等:85% 避難所(中学校):53% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人 超):47% 大規模救出救助活動拠点等:54% 東京2020大会競技会場等:73%	耐震継手率 首都中枢機関・救急医療機関等:88% 避難所(中学校):63% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人 超):51% 大規模救出救助活動拠点等:65% 東京2020大会競技会場等:82%
30		継続	配水管の耐震継手化 うち避難所(小学校)・主要な駅(一日当たりの乗車 人数10万人超20万人以下)への供給ルート	2022年度	耐震継手化完了	耐震継手率 避難所(小学校):50% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超 20万人以下):51%	耐震継手率 避難所(小学校):58% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超 20万人以下):59%
31		継続	配水管の耐震継手化 うち避難所(大学・高等学校・公民館等)への供給 ルート	2025年度	耐震継手化完了	耐震継手率	耐震継手率 避難所(大学·高等学校·公民館等): 46%
32		継続	給水管の耐震化(避難所や新宿駅などの主要な駅)	2019年度	耐震化率100%	避難所等給水管の耐震化率73%	避難所等給水管の耐震化率83%
33		継続	貯水池及び取水・導水施設の耐震化	2023年度	7施設整備完了	2施設で事前調査等を実施、2施設で設計を 実施、1施設で工事を実施、2施設で工事の 実施時期等の調整を実施	1施設で事前調査等を実施、2施設で設計 を実施、2施設で工事を実施、2施設で工事 の実施時期等の調整を実施
34		継続	ろ過池の耐震化	2018年度	耐震施設率100%	耐震施設率76%	耐震施設率83%
35		継続	配水池の耐震化	2025年度	耐震施設率99%	耐震施設率71%	耐震施設率71%
36		継続	導水施設の二重化	2025年度	4施設の整備完了	2施設で工事を実施、1施設で整備基本計画策定に向けた調査・検討を実施	2施設で工事を実施、2施設で整備基本計画 策定に向けた関係部所との協議・調整を実施
37		継続	送水管の二重化・ネットワーク化	2025年度	5 施設の整備完了	4施設で工事を実施	4施設で工事を実施 1施設で基本計画策定に向けた関係部所と の協議・調整を実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以水口体	口标千八	口体吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
38		継続	給水所の新設・拡充	2024年度	6 施設の整備完了	4施設で工事を実施、2施設で設計を実施	5 施設で工事を実施 1 施設で設計・計画を実施
		下水道	<u> </u>				
39		継続	- 下水道管の耐震化(避難所、ターミナル駅、災害復旧拠 点等の施設数)		4,155か所完了	累計3,458か所完了	累計3,692か所完了
40		継続	下水道管の耐震化(避難所、ターミナル駅、災害復旧拠 点等の施設数)	2023年度	4,633か所完了	(番号39と同じ)	(番号39と同じ)
41		刘王文学	緊急輸送道路などマンホールの浮上抑制対策を行う道路 の延長	2020年度	1,250km完了	累計1,150km完了	累計1,185km完了
42		継続	水再生センター・ポンプ所 耐震対策の実施	2019年度	全108施設完了	累計30施設完了	累計41施設完了
43		継続	送泥管の複数化	2024年度	全12区間完了	累計11区間完了	累計11区間完了
-		終了	主要な鉄軌道施設(高架橋等)の耐震化	2017年度	耐震化率おおむね100%	鉄道施設の耐震化率約9割	耐震化率おおむね100%
			及び沿岸部における耐震・耐水対策				
		東部個	氐地帯河川施設				
44		継続	全ての水門・排水機場等の耐震・耐水対策	2019年度	全22施設完了	6施設完了(累計)	7施設完了(累計)
45			整備計画に基づく堤防の耐震対策	2021年度	約86km完了	約24.3km完了(累計)	約30.4km完了(累計)
46		継続	整備計画に基づく堤防の耐震対策 うち特に緊急性の高い水門外側の堤防(防潮堤)	2019年度	約40km完了	約20.5km完了(累計)	約25.0km完了(累計)
47		継続	江東内部河川整備(38.0km整備済)	2024年度	約50km概成	約38.2km概成(累計)	約38.5km概成(累計)
48		継続	江東内部河川整備 うち西側河川(18.0km整備済)	2021年度	約23km概成	約18.2km概成(累計)	約18.4km概成(累計)
49		継続	スーパー堤防等の整備(30地区概成)	2020年度	44地区概成	31地区概成(累計)	34地区概成(累計)
		東京港	計分岸部				
50		継続	防潮堤の耐震対策(全59.2km中48.1km対策済)	2019年度	11.1km完了	約1.8km完了	約1.5kmの整備を完了(累計約3.3km完 了)
51		刘王文学	水門の耐震・耐水対策(対象全15施設うち4施設対 策済)	2019年度	11施設完了	4施設完了	新たに1施設完了(累計5施設完了)
52		継続	晴海五丁目防潮堤整備(全延長約 2 km)	2019年	完了	約0.5km	約0.6kmの整備を完了(累計約1.1km完 了)
53			内部護岸の耐震対策(全45.8km中21.6km整備 済)	2021年度	24.2km完了	約1.4km完了	約0.6kmの整備完了(累計約2.0km完 了)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以水口标	口标千八	口体吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
54		継続	排水機場の耐震・耐水対策 (対象全3施設)	2021年度	完了	1施設工事中	1施設工事中
	2		も助・公助の連携による防災力の向上				
		安全・	え心な東京2020大会の開催			A A A STATE OF THE	
55		継続	選手村エリアの臨港消防署の整備・機能強化	2019年度	 完了 	庁舎の基本設計・実施設計を終了 陸上防潮堤及び港湾部分の基本設計・実施 設計を終了し、着工	陸上防潮堤が完成 庁舎の建設及び港湾部分の土木工事を実施 中
56		継続	大会会場及び駅、宿泊施設等における防火安全対策 (立入検査等の防火査察)	2020年度	100%実施	推進対象15,715対象のうち10,319対象 (66%) に立入検査を実施	推進対象15,715対象すべてについて立入検査を完了
57		継続	大会開催期間中における発災時即応体制の確立 (警戒体制の整備)	2020年度	車両・資器材・拠点の整備完了	大会時の警戒体制や方針を定めた警戒計画 素案を策定	警戒計画素案を見直すとともに警戒計画概要 の取りまとめを実施、警戒車両等の運用方法 や警戒拠点の活用方針を検討
58		松和	大会開催期間中における発災時即応体制の確立 (多言語による119番受付体制の整備)	2020年度	総合指令室、多摩指令室	外部委託による電話通訳について検討	総合指令室及び多摩指令室において、基本5か国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語)の119番受付体制を整備完了
		自助・非	も助の促進による地域防災力の向上				
59		新規	都民生活事故情報のオープンデータ化	2020年度	実施	_	都民生活事故情報のオープンデータ化システム の構築に向けた検討や、調査分析委託の準 備を実施
60		¥h #8	水道に関する危機管理意識の向上(災害時給水ステー ションの広報等)	2020年度	地域水道キャラバン(一般向け)160回実施	_	30回実施
61		新規	消防関係の申請等の電子化	2020年度	24時間365日申請可能	_	電子化対象手続きを決定
62		継続	首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	(東京の防災プラン進捗レポート2017より) 防災上重要な公共建築物の耐震化率 (2014年度末) 96.7% 住宅耐震化率 (2014年度末) 83.8% 整備地域不燃化領域率 約62% (2015年度末時点) 「東京防災」の作成、都内各世帯へ配布 平成28年熊本地震の経験等から得られた防 災上の教訓等を「平成28年熊本地震支援の 記録」として取りまとめ	(東京の防災プラン進捗レポート2018より) 「東京くらし防災」(女性視点の防災ブック)を 作成し、都内各所で配布 2020年までの防災対策事業計画である「セーフシティ東京防災プラン」を作成 平成28年熊本地震の教訓等を踏まえ、「東京都業務継続計画(都政のBCP)」の改定、東京都災害対策本部の機能強化、「東京都災害時受援応援計画」の策定など、防災体制を強化

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田つ	の柱		мжціж ———————————————————————————————————	口派一八	口冰胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
63		継続	家庭における備蓄	2020年度	実施率90%以上	「家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方」62% 「家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方」67.1% 【具体的取組】 都民に対する年間を通じた「日常備蓄」の普及(関係機関と連携した、リーフレットの配布、ポスターの掲示等) 11月19日を「備蓄の日」と定め、備蓄に関するイベント等を実施	
64		継続	住民参加による防災訓練	2020年度	累計1,200万人参加	防災訓練参加者数約242万人(累計約471万人) 総合防災訓練、島しょ防災訓練、風水害対 策訓練、帰宅困難者対策訓練を実施	防災訓練参加者数約240万人(累計約711万人) 総合防災訓練、島しよ防災訓練、風水害対策訓練、帰宅困難者対策訓練を実施
65		継続	住民参加による防災訓練	2024年度	累計2,000万人参加	(番号64と同じ)	(番号64と同じ)
66		継続	大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築 (消防団員の確保)	2020年度	特別区充足率90%以上	特別区充足率84.5%	特別区充足率83.0%
67		継続	大規模災害等に対応できる消防団活動体制の構築 (消防団の相互連携体制の整備)	2020年度	完了	特別区消防団災害活動等検討委員会におい て検討を実施	隣接する消防団の連携訓練を実施 相互連携体制の整備に向け関係局等と協議
68		継続	自主防災組織の活動活性化	2020年度	自主防災組織活動支援事業60団体実施	リーダー研修会や自主防災組織の育成などを 推進	自主防災組織活動支援事業を開始し、10団 体へ派遣 区市町村の取組を支援する「サポートガイド」を 作成し、配布
69		継続	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2020年度	累計26万人参加	2016年度は都立学校宿泊防災訓練4万2 千人実施 (累計8万4千人)	2017年度は全都立学校179校で参加生徒 4万1,336人実施 (累計12万5,336人)
70		継続	都立高校・特別支援学校の宿泊防災訓練	2024年度	累計44万人参加	(番号69と同じ)	(番号69と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以火口 你	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
71		継続	行き場のない帰宅困難者の安全確保	2020年度	全員(92万人)	一時滞在施設約30.2万人分確保(2017年1月現在) 民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業を実施 災害時拠点強靭化緊急促進事業を実施東京都・渋谷区合同帰宅困難者対策訓練を実施(参加者数約4,300名) 一時滞在施設開設アドバイザーを派遣一斉帰宅の抑制の普及啓発 災害時帰宅支援ステーションの確保(10,747箇所)	一時滞在施設約34.1万人分確保(2018年1月現在) 民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助事業を実施 災害時拠点強靭化緊急促進事業を実施東京都・台東区合同帰宅困難者対策訓練を実施(参加者数約4,400名) 一時滞在施設戦略アドバイザーを派遣一斉帰宅の抑制の普及啓発 災害時帰宅支援ステーションの確保(10,851箇所)
72		継続	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	救命講習修了者19万9,175人(累計239 万7,294人)	救命講習修了者20万1,580人(累計 259万9,265人)
		公助に	よる防災対策の充実強化				
73		新規	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	_	試行的に構築した救急需要予測システムの精度を検証
74		再設定	災害図上訓練システム	2019年度	関係機関と連携した訓練の実施	災害図上訓練システムの整備に向けた検討を 実施	災害図上訓練システムを消防学校に整備
75		再設定	処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ2名配置	処置範囲拡大救命士累計640名の養成を完了	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を完了し、全救急隊へ1名配置完了
76		再設定	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	16局で実施(26局中)	25局で実施(26局中)
再掲		継続	首都直下地震等における想定最大死者数	2022年度	約9,700人を約6,000人減	(東京の防災プラン進捗レポート2017より) 防災上重要な公共建築物の耐震化率 (2014年度末) 96.7% 住宅耐震化率 (2014年度末) 83.8% 整備地域不燃化領域率 約62% (2015年度末時点) 「東京防災」の作成、都内各世帯へ配布 平成28年熊本地震の経験等から得られた防災上の教訓等を「平成28年熊本地震支援の記録」として取りまとめ	(東京の防災プラン進捗レポート2018より) 「東京くらし防災」(女性視点の防災ブック)を作成し、都内各所で配布 2020年までの防災対策事業計画である「セーフシティ東京防災プラン」を作成 平成28年熊本地震の教訓等を踏まえ、「東京都業務継続計画(都政のBCP)」の改定、東京都災害対策本部の機能強化、「東京都災害時受援応援計画」の策定など、防災体制を強化
77		継続	首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2019年度	都庁防災センターの刷新	地域防災計画の見直し、首都直下地震等の 災害に備えた取組を推進 防災センター改修に係る基本計画、基本設計、実施設計を実施 「首都直下地震等対処要領」策定及び改定	防災センター等の改修工事に着手

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	標の実績
田勺	の柱		以水口标	口标千八	口标吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
78		継続	首都直下地震に向けた災害対応力の強化	2020年度	実効性のある危機管理体制の確立	「首都直下地震等対処要領」を、訓練等を踏まえ改定 熊本地震の経験と教訓を取りまとめた「平成 28年熊本地震 支援の記録」を作成 他自治体の危機管理体制に関する調査等を 実施	熊本地震の検証や社会環境の変化を踏まえ、 東京都災害対策本部の機能を強化 熊本地震の教訓等を踏まえ、「東京都災害時 受援応援計画」を策定
79		継続	防災関係機関相互の災害情報リアルタイム共有体制の 構築	2019年度	完了	東京消防庁保有システムの提供や、各機関が保有するシステム間のデータ連携等により、都及び区市町村と災害情報のリアルタイム共有体制を構築していくことで合意 課題が整理された東京消防庁保有の延焼シミュレーションシステムを、2017年度に東京都等に整備する方針に決定	データ連携による災害情報の共有化に向け、 技術面、セキュリティ面の課題解決を目的とし た調査委託を実施 調査委託の結果を踏まえ、共有体制構築に 向けたロードマップを作成 東京消防庁の延焼シミュレーションシステムを区 市町村に整備
80			震災時の後方支援体制の強化のための東京消防庁版口 ジスティックスの確立	2020年度	完了	体制確立に向け、検討を実施	最適なロジスティックス運用計画の提案を求める調査委託を実施し、今後の対策について提言を受領
81		継続	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2020年度	31公園を整備	2公園で工事着手	工事着手6公園(累計)
82		継続	防災上位置付けのある都立公園の機能強化	2024年度	全61公園を整備	(番号81と同じ)	(番号81と同じ)
83		継続	木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2020年度	防火水槽 累計76基 深井戸 累計6基	防火水槽累計28基、深井戸累計2基を設置	防火水槽を累計41基、深井戸累計3基を設置
84		継続	木造住宅密集地域を重点とした消防水利の整備	2024年度	防火水槽 累計124基 深井戸 累計10基	(番号83と同じ)	(番号83と同じ)
85			住宅火災から高齢者等の安全を確保するための早期通 報受信体制の整備	2020年度	新制度運用開始	東京消防庁内で検討委員会を立ち上げて検 討を開始し、早期通報受信体制の基本設計 を構築	新制度の試行に向けて、試行方策について検討し、制度の詳細設計を実施 関係機関に対し試行についての説明を実施し 試行開始に向けた準備を完了
86		継続	海上公園の防災機能の強化	2020年度	22公園を整備	11公園整備および3公園一部整備(累計)	2017年度は4公園にて一部整備を推進 11公園整備および4公園一部整備(累 計)
87		継続	海上公園の防災機能の強化	2024年度	全37公園を整備	(番号86と同じ)	(番号86と同じ)
88		継続	防災機能強化のための公立小・中学校トイレ整備	2020年度	トイレ洋式化率80%以上	トイレ洋式化率約57% (2017年4月1日時点)	トイレ洋式化率約62% (2018年4月1日時点 速報値)
89			震災時におけるガソリンスタンド営業継続の判断基準の策 定・周知	2020年度	完了	2016年4月に発生した熊本地震の被害等 調査を実施し、ガソリンスタンド等における事故 事例の取りまとめを実施	東京消防庁管内のガソリンスタンド1,024施設における震災対策資機材の配備状況等調査を実施
90		継続	救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充 実強化	2020年度	平均現場到着時間7分達成	2016年中の平均現場到着時間7分30秒 (前年比15秒短縮)	2017年中の平均現場到着時間7分19秒 (前年比11秒短縮)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以 火口 标	口标十八	口伽唱	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
-		終了	緊急消防援助隊受援拠点	2017年度	多摩地域に整備	本隊舎の整備を完了し、運用開始 訓練施設を建設中	全施設運用開始
-		終了	災害図上訓練システム	2017年度	消防学校に整備	災害図上訓練システムの整備に向けた検討を 実施	災害図上訓練システムを消防学校に整備
-			処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	処置範囲拡大救命士累計640名の養成を完了	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を完 了し、全救急隊へ1名配置完了
	3		上砂災害対策				
		多発す	る集中豪雨への対応				
91		継続	洪水予報河川等の指定	2024年度	10流域	8流域の指定完了(累計)	8流域の指定完了(累計)
		河川加	施設における豪雨対策				
92		継続	時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2020年度	82%	実績80% 護岸1.0km整備完了	実績80% 護岸0.9km整備完了
93		継続	時間50ミリ降雨に対応した治水安全度達成率	2024年度	85%	(番号92と同じ)	(番号92と同じ)
94		継続	都内全域の調節池貯留量(累計)	2025年度	約360万m ³ (2013年度末比約1.7倍)	約256万m ³ 30.9万m ³ 分整備完了	約256万m ³
95		継続	環状七号線地下広域調節池等の整備	2020年度	8施設新規着手、6施設新規稼働	5施設新規着手、4施設新規稼働(累計)	7施設新規着手、5施設新規稼働(累計)
96		継続	環状七号線地下広域調節池等の整備	2025年度	13施設新規稼働	(番号95と同じ)	(番号95と同じ)
-			都内全域の調節池貯留量(累計)	2020年度	約255万m ³ (2013年度末比約1.2倍)	(番号94と同じ)	(番号94と同じ)
		下水	道施設における豪雨対策				
97		継続	豪雨対策下水道緊急プラン 75ミリ対策の施設整備(4地区)	2019年度	効果発揮	効果発揮(累計0地区)[0地区施工完了](1地区継続、2地区着手(2016年度))	効果発揮(累計 0 地区)[0 地区施工完了](全4地区着手(2017年度))
98		継続	豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備(6地区)	2019年度	効果発揮	効果発揮(累計1地区)[0地区施工完了](2地区継続、2地区着手(2016年度))	効果発揮(累計2地区)[1地区施工完了] (3地区継続、1地区完了、1地区着手 (2017年度))
99		継続	浸水の危険性の高い対策促進地区における時間50ミリ 降雨対策	2022年度	全20地区完了	累計12地区完了(8地区継続、2地区完了(2016年度))	累計13地区完了(7地区継続、1地区完了 (2017年度))
100		継続	大規模地下街の時間75ミリ降雨対策	2024年度	全9地区で完了	累計4地区完了(5地区継続(2016年度))	累計4地区完了(5地区継続(2017年度))
		総合的	は土砂災害対策				
101		継続	土砂災害警戒区域等の指定(都内全域)	2019年度	約1万5千か所完了	累計10,676箇所の区域指定が完了	累計12,341箇所の区域指定が完了
-		終了	土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査(都内 全域)	2017年度	約1万5千か所完了	累計約13,000箇所の基礎調査が完了	基礎調査完了

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田つ	の柱			口塚千八	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
	4		ンフラの長寿命化・更新 ンフラの予防保全型管理及び計画的な更新				
102			トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネルのうち、断面の拡幅を実施 するトンネル数	2020年度	1トンネル着手	_	断面拡幅に関する検討準備実施
103		再設定	都立高校の予防保全的な改修	2021年度	3 校完了	候補校の情報収集を実施	施設の現状調査を実施
104		継続	橋梁の予防保全型管理 長寿命化対策に着手する橋梁数	2024年度	160橋着手(累計)	66 橋着手(累計)	77 橋着手(累計)
105		継続	橋梁の予防保全型管理 隅田川に架かる著名橋の長寿命化対策	2020年度	8橋完了	2橋完了(累計)	3橋完了(累計)
106			トンネルの予防保全型管理 補強・補修に着手するトンネル数	2024年度	26トンネル着手(累計)	4トンネル着手(累計)	7トンネル着手(累計)
107		2019.25	分水路・地下調節池の予防保全型管理(補修工事) の実施 (全15施設)	2019年度	7施設着手(累計)	2施設着手(累計)	5施設着手(累計)
108		継続	分水路・地下調節池の予防保全型管理(補修工事) の実施 (全15施設)	2024年度	15施設着手(累計)	(番号107と同じ)	(番号107と同じ)
109		継続	下水道管の再構築 整備年代の古い都心4処理区	2029年度	100%完了(16,300ha)	累計7,258ha完了(694ha完了(2016 年度))	累計7,966ha完了(708ha完了(2017 年度))
110		継続	大規模浄水場の更新 東村山浄水場(境浄水場)	2021年度	境浄水場に代替浄水施設の整備完了	境浄水場の再構築の設計及び老朽化施設の 更新工事を実施	境浄水場再構築の設計及び老朽化施設の更 新工事を実施
111			大規模浄水場の更新 金町浄水場 (三郷浄水場)	2023年度	三郷浄水場に代替浄水施設の整備完了	三郷浄水場において先行整備工事を実施	三郷浄水場において先行整備工事を実施
112		継続	大規模浄水場の更新 小作浄水場(上流部浄水場(仮称))	2025年度	上流部浄水場(仮称)に代替浄水施設の 整備完了	上流部浄水場(仮称)整備用地を購入	基本計画策定に向けた調査・検討を実施
113		継続	港湾施設等の予防保全型管理 東京港港湾施設等予防保全基本計画	2021年度	改定	東京港港湾施設等維持管理計画策定に着 手 港湾施設等の健全度調査を実施	係留施設、臨港交通施設等の維持管理計画 を策定 港湾施設等の健全度調査を実施
114		継続	都営浅草線・三田線 トンネルの止水対策	2019年度	完了	止水対策工事(浅草線押上駅~新橋駅、 三田線志村三丁目駅~巣鴨駅)完了	止水対策工事(浅草線押上駅~泉岳寺駅、三田線志村三丁目駅~巣鴨駅、春日駅 ~日比谷駅)完了
115		継続	ゆりかもめ 大規模修繕計画	2019年度	改定	大規模修繕計画の見直し	計画見直しのための道路施設点検に向けて 運行事業者と調整
116		継続	多摩都市モルール 主構造・駅舎の塗装塗替え	2022年度	100%	48%完了(累計)	53%完了(累計)
117		継続	多摩都市モルール 大規模修繕計画	2018年度	改定	大規模修繕計画の見直し	道路施設点検の実施
-		終了	日暮里・舎人ライナー 大規模修繕計画	2017年度	策定	道路施設点検の実施	策定
	5	まちの	安全・安心の確保				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	標の実績
田勺	の柱		以水口标	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
118			□等から都民の生命・財産を保護 非常時映像伝送システムの拡充	2018年度	新たに3鉄道事業者と運用開始	鉄道事業者3社(東京都交通局、株式会社 ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道株式会社)と システム構築について交渉を行い、構築につい て合意 2018年度以降に更なるシステム構築を目指 し、他の事業者との交渉を促進	当初の計画通り鉄道事業者3社(東京都交通局、株式会社ゆりかもめ、東京臨海高速鉄道株式会社)とシステムを構築 更なるシステム拡充を目指し、複数の鉄道事業者と具体的な交渉を開始
119		継続	新たな消防活動体制の確立(新たな部隊運用の構築)	2019年度	完了	大規模テロ図上訓練を実施し、爆破テロの特徴である同時多発災害への対応について課題を抽出 爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	同時多発災害における消防部隊の運用等に 関する委託調査を行い、現行の体制を検証 爆破テロ消防活動要領の運用について、各種 訓練において検証し、活動内容を精査
120		継続	新たな消防活動体制の確立(新たな装備・資器材の整備)	2019年度	運用開始	爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	爆破テ□用救急資器材の各救急隊への整備、多数傷病者発生時に対応できる特殊救急車を整備するなど、必要な車両、装備・資器材等を整備
121		継続	警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上	2019年度	約900人	警察目的の通訳業務が可能な警察官数累計580名 既に基礎的な語学能力を有するものの、語学を使用する機会に恵まれず、実力が低下傾向にある指定通訳員に対して民間語学学校におけるブラッシュアップ研修を実施	警察目的の通訳業務が可能な警察官数累計 668名
		地域に	おける身近な犯罪等への対策				
122		新規	都立公園に防犯カメラを設置	2019年度	4公園	_	井の頭恩賜公園、代々木公園の防犯カメラ設 置箇所について検討
123		新規	区市町村における配偶者暴力相談支援センター機能整 備団体数	2021年度	20団体	_	累計13団体で支援センター機能を整備 支援センター機能整備の働きかけは26回
124		再設定	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構 築	2020年度	25自治体	区市町村の自己評価チェックシートの取組を試 行的に実施	自己評価チェックシートの見直しを行い、2017 年度も区市町村の自己評価の取組を実施 構築自治体数(累計)12自治体
125		継続	通学路に防犯カメラを設置	2018年度	全公立小学校	累計 912校 ・政策目標の達成に向け順調に進捗 ・小学校の統廃合に伴い、補助対象校は累計 912校の実績	
126		継続	防犯ボランティア登録団体数	2020年度	900団体	累計 752団体 ・当本部が開催したイベント等において、本登録制度の周知を図ったことにより、新たに20団体が登録 ・目標達成のためには更なる周知を図っていくことが必要	累計 793団体 ・当本部が開催したイベント等において、本登録制度の周知を図ったことにより、新たに41団体が登録 ・目標達成のためには更なる周知を図っていくことが必要

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田与	の柱		以來口伝	口惊牛人	口标但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
127		継続	高齢者の消費者被害防止のための見守りネットワークの構築	2024年度	全区市町村	(番号124と同じ)	(番号124と同じ)
	6		元気創出				
			住生活と活力ある地域の実現				
128			住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議 会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	9区市で設置(約18%)	11区市で設置(約22%)
再掲		新規	地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	_	_
129		新規	集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	公表	_	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 検討を実施
130		継続	新築住宅における長期優良住宅の割合	2020年度	20%	4.7% ホームページなどによる P R、事業者向け講習 会における周知等により、普及啓発を実施	4.4% ホームページなどによる P R、事業者向け講習 会における周知等により、普及啓発を実施
131			既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加 入した住宅の割合	2025年度	20%	8.5% (2014年度) リーフレット等により、普及啓発	8.5% (2014年度) 2017年度末、事業者向けに「既存住宅の流 通促進に向けた指針」を策定・公表するととも に、消費者向けガイドブック「既存戸建住宅購 入ガイド」を作成・配布
132		継続	「マンション再生まちづくり制度」の指定地区	2020年度	6地区	マンション再生まちづくり制度を構築 3地区で先行モデル事業を実施	先行モデル事業地区について地区指定に向けた区市の取組を支援 新たな地区での制度活用に向けて制度を周知
133		到来多壶	空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に 対する割合	2020年度	50%以上	17%	32%
134			空家等対策計画を策定した区市町村の全区市町村数に 対する割合	2024年度	80%以上	(番号133と同じ)	(番号133と同じ)
135		継続	老朽化した都営住宅の計画的な建替え	2020年度	15,200戸	_	997戸
	7		島しょ地域のまちづくり				
		多摩の	拠点づくりの推進				
136			多摩の拠点づくりに関する新たな取組	2018年度	方針とりまとめ	_	イノベーション創出に関する産学官連携活動状況、参考となる国内外の先進的事例の調査を 実施
		多摩・	島しよ地域の防災				
137		再設定	津波避難施設の整備	2020年度	全9港で完了	0港完了	0港完了 2港で新たに工事着手し、累計3港で工事 推進中
138		継続	堤防のかさ上げ等安全対策	2020年度	全22海岸で完了	19海岸でかさ上げ等安全対策が完了(累計)	19海岸でかさ上げ等安全対策が完了(累計)
139		継続	災害時の代替ルート等となる道路整備	2020年度	約7km完成、約10km事業化	(仮称)梅ヶ谷トンネルなど整備推進 15か所約7kmで事業中	(仮称)梅ヶ谷トンネルなど整備推進 約1.9㎞完成

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以水口标	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
140		継続	緊急輸送道路の拡幅整備	2020年度	川崎街道など約4km整備推進	川崎街道(日野3・4・3)など整備推進	川崎街道(日野3・4・3)など整備推進
141			緊急輸送用岸壁の整備	2024年度	全6港で完了	0港完了	0港完了
		多摩二	ュータウンの再生				
142		継続	都営住宅の建替え	2020年度	一部竣工(諏訪団地)	第1期工事契約	工事着手
143		継続	都営住宅の建替え	2024年度	一部竣工(和田・東寺方・愛宕団地)	多摩市と基本協定書を締結	学校跡地(一部)取得 多摩ニュータウン事業用地取得
-			「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮称)」の策定	2017年度	公表	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン(仮 称)」中間のまとめ(案)を取りまとめ	「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン」を策 定・公表
		島しよ	也域の更なる魅力の創出				
144		新規	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2020年度	5海岸で整備完了	6海岸で整備中	0 海岸完了 6 海岸で整備中
145		新規	環境に配慮した安全で美しい海岸の創造	2023年度	8海岸で整備完了(累計)	(番号144と同じ)	(番号144と同じ)
146		再設定	老朽化した船客待合所の建替え	2024年度	3 か所の完了	0か所完了	0か所完了 大島岡田港工事実施 式根島野伏漁港工事準備実施
147		継続	海底光ファイバーケーブルの整備	2019年度	5村6島のうち、整備が完了した村から順次 超高速ブロードバンドサービスの提供開始	神津島、御蔵島の2村2島への海底光ファイバーケーブルの整備を2017年3月に完了	2017年7月1日から神津島、御蔵島の2村 2島への超高速ブロードバンドサービスの提供 を開始 新島、式根島の1村2島への海底光ファイ バーケーブルの整備を2018年3月に完了
148		継続	島しょ地域の都立高校における島外生徒の受入促進	2020年度	島しょ地域の都立高校 5 校	【神津島・神津高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施(8組19名参加) ・生徒1名受入れ開始 【八丈島・八丈高校】 ・中学生島しょ体験ショートステイ実施(3組8名参加)	【神津島村・神津高校】 ・中学生島しよ体験ショートステイ実施 (14組32名参加) ・2017年度末時点での受入生徒数4名 【八丈町・八丈高校】 ・中学生島しよ体験ショートステイ実施 (7組16名参加) ・2017年度末時点での受入生徒数1名
149		継続	定期船の就航率向上	2020年度	大島、小笠原(二見・沖)で就航率97.5% 以上	二見港、沖港にて防波堤等の整備を実施	二見港、沖港にて防波堤等の整備を実施
150		継続	三宅島空港ターミナルビルの整備	2024年度	完了	仮設ターミナルで対応	仮設ターミナルで対応
ダイバ			誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・	東京			
	1	子供を	安心して産み育てられるまち				
		休月サ	一に入り拡充による付機児里の胜消				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以水口标	口惊牛人	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
151		再設定	保育サービス利用児童数	2019年度末 (2020年4月)	6万人分増 (2017年度から3年間)	保育サービス利用児童数 16,003人増 (2017年4月) 9月に「待機児童解消に向けた緊急対策」を 発表	保育サービス利用児童数 16,059人増 (2018年4月) 9月に「待機児童解消に向けた追加対策」を 発表
152		継続	待機児童の解消	2019年度末	解消	待機児童数 8,586人(2017年4月) 9月に「待機児童解消に向けた緊急対策」を 発表	待機児童数 5,414人 (2018年4月) 9月に「待機児童解消に向けた追加対策」を 発表
153		継続	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉 インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha 超	9.3ha(開設又は公募及び保育ほうれんそうで情報提供に至った候補地)	14.3ha(開設又は公募及び保育ほうれんそうで情報提供に至った候補地)
		子供と	子育て家庭を支援する環境の整備				
154		再設定	学童クラブ登録児童数	2019年度末 (2020年5月)	1万9千人分増 (2014年度から6年間)	2014年度から累計6,414人分増 学童クラブ登録児童数:95,741人 (2016年5月1日)	2014年度から累計11,542人分増 学童クラブ登録児童数:100,869人 (2017年5月1日)
155		再設定	子育て支援住宅認定制度に基づ、認定住宅の戸数	2025年度	10,000戸	・認定280戸 ・制度説明会等の開催、総合設計制度等の改正(容積率緩和)を実施	・認定160戸(累計440戸)・認定住宅見学会、制度説明会の開催・区市町村補助制度創設に向けた説明会等を実施
156		継続	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築	2019年度	全区市町村	39区市町村 (2016年4月1日時点)	47区市町村(2017年4月1日時点)
157		継続	学童クラブのいわゆる待機児童の解消	2019年度末	解消	,	待機児童数 3,600人(2017年5月1日)
158		継続	放課後子供教室の設置	2019年度末	全小学校区1,280校区(2018年4月時点) (2015年度設置数1,112校区)	55区市町村、1,145小学校区、1,200箇所で実施 (2017年3月末現在)	55区市町村、1,178小学校区、1,240箇所で実施 (2018年3月末現在)
159		継続	親子や子供同士で野外体験や里山体験ができる 拠点整備	2024年度	8か所	事業計画策定	1 公園で基本設計を実施
		特別な	支援を要する子供と家庭への対応の強化				
-			児童養護施設の専門機能強化	2017年度末	民間児童養護施設 48か所	民間児童養護施設 45か所	民間児童養護施設 44か所 「東京都社会的養護施策推進計画」の改定 において、社会的養護施策を検討
	2	局齢者	が安心して暮らせる社会				
再掲		新規	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議 会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	9 区市で設置(約18%)	11区市で設置(約22%)
160		再設定	特別養護老人ホームの整備	2025年度末	定員6万2千人分	定員数 45,916人分	定員数 47,048人
再掲		継続	都営住宅・公社住宅の建替えに伴う創出用地のうち福祉 インフラ整備への活用が見込まれる候補地を提供	2024年度末	30ha超	9.3ha(開設又は公募及び保育ほうれんそうで情報提供に至った候補地)	14.3ha(開設又は公募及び保育ほうれんそうで情報提供に至った候補地)
161		継続	介護老人保健施設の整備	2025年度末	定員3万人分 (2016年度末 21,125人分)	定員数 21,125人分	定員数 21,597人分

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田つ	の柱		以火口 塚	ロホーハ	口标吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
162		継続	認知症高齢者グループホームの整備	2025年度末	定員2万人分 (2016年度末 10,260人分)	定員数 10,260人分	定員数 10,661人分
163		継続	サービス付き高齢者向け住宅等の整備	2025年度末	2万8千戸	累計18,653戸	累計19,714戸
		認知症	に関する総合的な施策の推進				
164		新規	認知症ケアの質の向上を図る日本版 B P S D (行動・ 心理症状)ケアプログラムの普及	2025年度	都内全域	_	_
	3	医療が	充実し健康に暮らせるまち				
		超高齢	社会に対応し、医療基盤の充実と医療人材の確保を推進				
再掲		新規	救急需要予測システムを活用した救急隊の運用	2020年度	一部地域で開始	_	試行的に構築した救急需要予測システムの精度を検証
再掲		再設定	処置範囲拡大救急救命士の養成	2020年度	全救急隊へ2名配置	処置範囲拡大救命士累計640名の養成を完了	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を完了し、全救急隊へ1名配置完了
再掲		再設定	職員の救命講習受講	2018年度	東京都庁全局で実施	16局で実施(26局中)	25局で実施(26局中)
165		継続	地域の在宅療養支援体制の整備	2025年度末	全区市町村	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数 54	在宅療養の推進に取り組んでいる区市町村数 55
166		214.72	医療機関における在宅移行の推進(在宅療養支援機 能の充実)	2025年度末	全ての中小病院(病床数200 床未満の病院)	在宅療養支援機能の充実に取り組んでいる中 小病院 104	在宅療養支援機能の充実に取り組んでいる中 小病院 129
再掲			救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充 実強化	2020年度	平均現場到着時間7分達成	2016年中の平均現場到着時間7分30秒 (前年比15秒短縮)	2017年中の平均現場到着時間7分19秒 (前年比11秒短縮)
再掲		継続	都民等を対象にした救命講習修了者の育成継続	2018年度	280万人	救命講習修了者19万9,175人(累計239 万7,294人)	259万9,265人)
167		継続	診療データの蓄積・研究活用基盤の構築	2024年度	全都立·公社14病院	都立・公社病院診療データバンク構想検討委員会を設置し、基本構想及び今後の方向性等を取り纏めた『中間のまとめ』を策定	『中間のまとめ』において提示された機能の効果 検証を目的として、病院現場において試行を実 施
-		終了	処置範囲拡大救急救命士の養成	2017年度	全救急隊に配置	処置範囲拡大救命士累計640名の養成を完了	処置範囲拡大救命士累計915名の養成を完了し、全救急隊へ1名配置完了
1		終了	災害拠点病院のBCP策定率	2017年度	100%	B C P 策定率: 91.3%	B C P 策定率: 100%
		生活習	慣病対策等の推進				
168		新規	受動喫煙防止対策の推進	2019年度	東京都受動喫煙防止条例を施行	_	_
169		新規	がん検診精密検査受診率 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	2023年度末	90%	_	_
170		再設定	がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万対)	2023年度末	減らす <67.9未満> (2016年75.5)	77.9(2015年)	75.5(2016年)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以次口(以	口惊干八	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
171		再設定	がん検診受診率 (胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん)	2023年度末	50%	胃がん39.8% 肺がん37.2% 大腸がん 41.9% 子宮頸がん39.8% 乳がん39.0% (2015年)	«2020年把握予定»
	4	障害者	がいきいきと暮らせる社会				
		地域で	安心して暮らせる社会の実現に向けた支援の充実				
172		再設定	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後3か月時点の退院率)	2020年度	69%以上	入院後3か月時点の退院率60.7% (2015年6月末)	入院後3か月時点の退院率60.7% (2015年6月末)
173		新規	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後6か月時点の退院率)	2020年度	84%以上	_	_
174		再設定	精神科病院からの地域生活への移行 (入院後1年時点の退院率)	2020年度	90%以上	入院後1年時点の退院率88.5% (2015年6月末)	入院後1年時点の退院率88.5% (2015年6月末)
175		再設定	精神科病院からの地域生活への移行 (長期在院者数(入院期間1年以上))	2020年度	65歳以上 7,214人 65歳未満 4,158人	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)	65歳以上 7,930人 65歳未満 4,958人 (2014年)
176		XH.18	障害児への支援の充実(児童発達支援センターの整 備)	2020年度	各区市町村に少なくとも 1 か所以上	_	_
177		新規	福祉施設から一般就労への移行者数	2020年度末	2016年度実績の1.5倍以上	_	_
178		新規	障害者への理解促進及び差別解消のための取組の推進	2018年度	東京都障害者への理解促進及び差別解消の 推進に関する条例の施行	_	_
179		再設定	地域居住の場(グループホーム)の整備	2020年度末	2,000人増 (2017年度末の定員数からの増 員)	2014年度末から1,153人増	2014年度末から1,856人増
180		再設定	日中活動の場(通所施設等)の整備	2020年度末	6,000人増(2017年度末の定員数からの増 員)	2014年度末から4,065人増	2014年度末から5,992人増
181		再設定	在宅サービス(短期入所)の充実	2020年度末	180人増(2017年度末の定員数からの増員)	2014年度末から87人増	2014年度末から174人増
182		再設定	福祉施設入所者の地域生活への移行	2020年度末	2016年度末から9% (670人) が地域生活へ移行	2013年度末から287人	《2019年1月頃確定予定》
		障害者	の雇用・就労等の促進				
183		再設定	区市町村障害者就労支援事業の利用による一般就労 者数	2020年度	2,500人	1,913人	2,139人
184		継続	障害者雇用	2024年度末	4万人増加(2014年6月 157,884.5 人)	2014年から累計15,686人増加	2014年から累計23,081人増加

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田万	の柱		以來口伝	口惊牛人	日标吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
185		継続	障害者に対する就労・職場定着支援	2020年度末	累計6,000人	累計2,067人	累計3,293人
186			障害者に対する就労・職場定着支援	2024年度末	累計10,300人	(番号185と同じ)	(番号185と同じ)
187		継続	都立特別支援学校における企業就労の推進 (知的障害特別支援学校高等部卒業生の企業就労 率)	2026年度	55%以上	44.3%	49.8%
188		継続	都立特別支援学校における企業就労の推進 (知的障害特別支援学校高等部就業技術科・職能開 発科の設置)	2026年度	13校	累計 7 校	累計7校 江東特別支援学校への2018年度職能開発 科設置に向けた準備を実施
		障害が	ある子供たちの多様なニースに応える教育の実現			 39区市町村602校に設置済	53区市町村982校に設置済
189		継続	特別支援教室の設置促進(公立小学校)	2018年度	全校設置	39区印刷内602校に設置海 区市町村に設置条件整備費補助、専門員の配置、心理士等の巡回による支援を実施	S. S. S. S. S. S. S. S.
190		継続	特別支援教室の設置促進(公立中学校)	2021年度	全校設置	4区市でモデル事業(2016・2017年度)を 実施	4区市でモデル事業(2016・2017年度)を 実施 導入ガイドラインを作成・公表
191		継続	都立高校における通級指導の制度化	2018年度	制度の運用開始	通級の導入に関する庁内検討と課題整理を 行うとともに、パイロット校を指定	制度の運用開始に向けて、パイロット校での検討を踏まえ、庁内関係部署で課題整理を行い、都としての考え方を整理するとともに、パイロット校での準備に対する助言と支援を実施
-		終了	都立高校生に対する学校外・教育課程外の特別な指 導・支援の実施	2017年度	本格実施	試行実施(2か月、計8回)を行い、検証 委員会における成果検証を踏まえ、本格実施 に向けた準備を実施	都内 2 箇所で本格実施
	5	誰もが	活躍できるまち				
		ライフ・	ワーク・バランスの充実				
192		新規	企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率	2020年度	35%	_	6.8%(2017年6月末時点)
193		再設定	働き方改革の推進(働き方改革宣言企業)	2020年度	5,000社	1,003社	1,021社
194		継続	就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加	2024年度	3時間/日	121分/日(2016年)	次回調査※は2021年実施予定 ※社会生活基本調査(総務省)
195		継続	「男性も家事・育児を行うことは当然である」というイメージ を持つ都民の割合	2020年度	70%	50.9%(2015年)	次回調査※は2020年実施予定 ※男女平等参画に関する世論調査
		女性の	活躍推進				
196		継続	女性(うち25~44歳)の有業率の上昇	2022年	78%	71.3%(2012年)	《2018年度把握予定》
197		継続	都の支援による就職者(女性)	2020年度	累計11,500人	累計4,116人	累計6,442人
198		継続	都の支援による就職者(女性)	2024年度	累計19,000人	(番号197と同じ)	(番号197と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値		票の実績
田つ	の柱		мжыж	口塚千八	는 기자 II보	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
		高齢者	の多様な働き方の支援				
199		継続	高齢者(うち60~69歳)の有業率の上昇	2022年	56%	53.4%(2012年)	«2018年度把握予定»
200		継続	都の支援による就職者(高齢者)	2020年度	累計16,500人	累計6,153人	累計9,713人
201		継続	都の支援による就職者(高齢者)	2024年度	累計27,000人	(番号200と同じ)	(番号200と同じ)
		若者の	就業促進				
202		継続	若者(うち20~34歳)の有業率の上昇	2022年	81%	78.2%(2012年)	《2018年度把握予定》
203		継続	都の支援による就職者(若者)	2020年度	累計33,500人	累計14,256人	累計20,642人
204		継続	都の支援による就職者(若者)	2024年度	累計54,000人	(番号203と同じ)	(番号203と同じ)
		非正規	雇用対策や地域の状況を踏まえた雇用就業対策				
205		新規	社内の正規雇用転換・定着促進に向けた職場環境整備	2020年度	9,000事業所	_	_
206		新規	都の非正規雇用対策による正社員就職者	2020年度	3,000人	_	_
207		継続	求職活動を行う不本意非正規を半減	2022年	83,000人	167,100人(2012年)	《2018年度把握予定》
-		終了	都の非正規対策による正規雇用化	2017年度	累計15,000人	非正規雇用者の正規雇用化数 累計16,402人	非正規雇用者の正規雇用化数 累計33,680人
		低所得	者等の生活の安定に向けた支援			,	,
再掲		新規	住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議 会の設置推進	2020年度	区市の50%以上	9区市で設置(約18%)	11区市で設置(約22%)
208		継続	住居喪失不安定就労者への支援による生活改善	2020年度末	90%以上(2015年度77.8%)	86%	93%
209			ホームレスへの自立等の支援による地域生活への移行	2024年度末	自立の意思を持つ全てのホームレスが地域生活へ移行(2016年1月1,473人)	1,397人(2017年1月)	1,242人(2018年1月)
-		終了	生活困窮者への就労準備支援など総合的な支援体制の 整備	2017年度末	都内全域	48区市	都内全域
		快適通	勤に向けた取組の推進				
210		新規	快適通勤に向けた取組の推進	2020年度	時差Bizの定着	_	 ・時差Bizの実施(2017年7月11日~2017年7月25日) ・快適通勤プロモーション協議会の実施(第1回~第3回) ・時差Biz参加企業338社 ・民間企業調査で認知度7割達成
	6	誰もが	優しさを感じられるまち				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田万	の柱		以來口伝	口惊牛人	日保胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
211		再設定	120大会の会場等のパリアプレー化 アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のパリアフリー 化支援	2019年度	累計150件	- (参考: 2002年度~2016年度 累計 226件)	5件(交付決定ベース)
212				2020年	完了	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシ ビリティ・ワークショップの意見等を踏まえ施設整 備を実施 (11施設 整備中)	各施設でアクセシビリティ・ガイドラインやアクセシ ビリティ・ワークショップの意見等を踏まえ施設整 備を実施 (1施設 整備完了、10施設 整備中)
		道路等	のバリアフリー化				
213		新規	臨港道路等のバリアフリー化	2019年度	約10km完了	_	0km完了
214			東京2020大会の競技会場周辺の交差点等におけるエス コートゾーン整備	2019年度	42か所完了	_	14か所完了
215			障害者団体等と連携した道路のバリアフリー化の検討(モデル事業)	2020年度	モデル事業完了	_	事業内容の検討
216		新田	船客待合所等におけるトイレの洋式化(東京港・島 しょ)	2020年度	5施設完了	_	1 施設で洋式化完了(東京港) 1 施設で整備推進(島しょ)
217		再設定	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2024年	27公園完了(累計)	1公園で工事に着手	2公園で工事に着手
218			辺等の道路のハリアノリー化	2020年	完了	約19km(23.2%)完了	約34km(41.5%)完了
219			東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周辺等の道路のパリアフリー化 うち競技会場周辺の都道	2018年度	約60km完了	約15km(25.0%)完了	約28km(46.7%)完了
220			東京2020大会開催時における競技会場や観光施設周	2019年度	約22km完了	約4km(18.2%)完了	約6km(27.3%)完了
221		継続	避難道路における都道のバリアフリー化	2019年度	約8km完了	約0.5km(6.3%)完了	約0.5km(6.3%)完了
222		継続	駅、生活関連施設等を結ぶ都道のバリアフリー化	2024年度	約90km完了	約10km(11.1%)完了	約16km(17.8%)完了
223		継続	都立公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	22公園完了	5公園で設計、2公園で工事を実施	6公園で完了(累計)
224		継続	海上公園におけるトイレのバリアフリー化	2020年	15公園完了	(番号217と同じ)	(番号217と同じ)
		鉄道駅	・都営交通のバリアフリー化				
225		포ト #18	乗換駅等でのエレベーター整備 都営地下鉄駅	2020年度	15駅完了	_	1駅完了
226		新規	駅のホームドア整備 都営浅草線	2020年	4駅完了	_	整備推進

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田万	の柱		以來口伝	口惊牛人	日保旭	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
227		新規	駅のホームドア整備 東京メトロ全路線	2025年度	全駅完了(大規模改良工事を行う渋谷駅を 除外)	_	_
228		新規	駅のホームドア整備 東京メトロ半蔵門線	2023年度	完了	_	九段下駅で整備
229		新規	駅のホームドア整備 東京メトロ東西線	2025年度	完了	_	九段下駅で整備
230		再設定	駅のホームドア整備 東京メトロ千代田線	2019年度	完了	綾瀬駅(北綾瀬方面行ホーム)、北綾瀬駅 済	_
231		五設定	駅のホームドア整備 都営新宿線	2019年秋	全21駅完了	整備推進	整備推進
232		継続	駅のホームドア整備 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2020年	JRの千駄ヶ谷駅、信濃町駅、京成日暮里駅などで完了	1駅に対して補助を実施(うち整備完了は0駅)	7駅に対して補助を実施(うち整備完了は1駅)
233		継続	駅のホームドア整備 東京メトロ銀座線	2018年度上期	完了(大規模改良工事を行う渋谷駅を除外)	上野駅渋谷方面行ホーム整備済	浅草駅、田原町駅、稲荷町駅、上野駅(浅草方面行ホーム)、上野広小路駅、末広町駅、神田駅、三越前駅、日本橋駅、赤坂見附駅、青山一丁目駅、外苑前駅整備済
234		継続	駅のホームドア整備 東京メトロ日比谷線	2022年度	完了	_	_
235			駅のホームドア整備 JR・私鉄の1日当たりの利用者数10万人以上の駅 全79駅	2023年度	おおむね完了	6駅に対して補助を実施(うち整備完了は0駅)	15駅に対して補助を実施(うち整備完了は 5 駅)
236		継続	駅出入口からホームまで段差なく移動できる1ルートの確保 保 地下鉄全駅(エレベーター整備による1ルートの確保)	2019年度	完了 (構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外)	87.6%完了	89.3%完了
237		継続	駅出入口からホームまで段差なく移動できる1ルートの確保 1日当たりの利用者数が3,000人以上のJR・私鉄の全	2024年度	完了 (構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外)	5駅に対して補助を実施(うち整備完了は2駅)	9駅に対して補助を実施(うち整備完了は3 駅)
238		継続	トイレの洋式化改修 競技会場周辺等の主要駅、空港アクセス駅	2019年度	完了(構造上、エレベーターの整備が困難な駅等を除外。また、一部和式トイレを残した駅有り)	_	3駅に対して補助を実施(うち整備完了は3駅)
239		継続	トイレの洋式化改修都営地下鉄駅	2020年度	9割 (大規模改良工事を行う駅を除外。また、一部 和式トイレを残した駅有り)	約4割完了	約5割完了
240		継続	トイレの洋式化改修 都営地下鉄駅	2021年度	完了 (大規模改良工事を行う駅を除外。また、一部 和式トイレを残した駅有り)	(番号239と同じ)	(番号239と同じ)
		情報八	リアフリーや思いやりの心の醸成などソフト面の取組の推進				
241		継続	心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の 拡大	2019年度	全区市町村	35区市町村	48区市町村
		ボラン	Fィアの着実な育成と共助社会の実現				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田与	の柱			口惊牛人	口保但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
242		新規	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新た な体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	_	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始
243		新規	地域における多世代交流拠点の整備	2020年度	全区市町村	_	_
244		再設定	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (都市ボランティアの育成)	2020年	3万人(大会ボランティアと合わせて11万 人)	東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウムを開催及びウェブサイトのコンテンツを拡充	東京2020大会の都市ボランティア募集要項 案を公表 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウ ム開催及びウェブサイトのコンテンツを拡充 東京2020大会の都市ボランティアの募集に向 け「ボランティア募集・管理システム」の設計・構 築
245		継続	ボランティア行動者率	2020年度	40%	22.9%(2016年10月調査)	24.8%(2017年10月調査)
246		継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (外国人おもてなし語学ボランティアの育成)	2019年度	5万人	累計13,990人	累計30,279人
247		継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (観光ボランティアの活用)	2020年	累計3,000人	観光ボランティアの登録者数 累計2,496人	観光ボランティアの登録者数 累計3,022人
248		継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (おもてなし親善大使の育成)	2020年	累計1,000人	おもてなし親善大使任命人数 累計562人	おもてなし親善大使任命人数 累計805人
		共生社	会の実現				
再掲		新規	共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援	2020年度	新たな体制にて事業開始	_	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始
249		再設定	人権啓発拠点の機能強化	2020年度	「多様性と調和」の理念の浸透 (事業実施回数:80回程度(2017年度から4年間))	東京都人権プラザの港区での移転オープンを 実現(2月16日から3月末までの延べ来館者 数852人) 図書資料室への図書システムの導入 東京都人権プラザの新ホームページの開設 都民講座「インターカルチュラルシティ TOKY 〇 2017」開催(受講者数65人) 企画展「写真展『人権という希望』」第1期開 催	事業実施回数:19回(企画展示、人権問題都民講座、子供人権教室など)
250		継続	より多くの人が参加できる人権啓発イベントの展開	2020年度	人権啓発イベントの来場者数15,000人	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2016」開催(来場者数12,100人) 「オリンピック・パラリンピックと人権・東京都シンポ ジウム」開催(来場者数500人・満席)	「ヒューマンライツ・フェスタ東京2017」開催(来
		動物図	護の取組の推進				
251			動物の殺処分数の減少	2019年度	殺処分数ゼロ	94頭(犬0頭、猫94頭)	16頭(犬0頭、猫16頭)
	7	未来を	担う人材の育成				
		全ての	子供が学び成長し続けられる教育の実現				

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田つ	の柱		以火口 惊	口塚千八	口状胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
252		再設定	校内寺子屋の設置	2018年度	都立高校30校程度	10校に設置	10校で継続実施
253		継続	全国学力・学習状況調査での下位層	2020年度	全教科30%未満	8教科中7教科で達成	8教科中6教科で達成
254		継続	授業を理解できていないと思う高校生	2021年度	15%未満	16.8% ・校内寺子屋10校実施 ・都立高校学力スタンダード172校実施	≪2021年度把握予定≫・校内寺子屋10校実施・都立高校学カスタンダード172校実施・ゆめナビプロジェクト研究校10校実施
255		継続	習熟度別授業等の展開	2020年度	全公立小・中学校	ての学校においてガイドラインに沿った指導を実施 中学校数学及び英語では、2014年度にガイドライン策定、2015年度から新規加配校等においてガイドラインに沿った指導を実施	小学校算数では、2013年度にガイドライン策定、2015年度から加配教員を配置している全ての学校においてガイドラインに沿った指導を実施中学校数学及び英語では、2014年度にガイドライン策定、2015年度から新規加配校等においてガイドラインに沿った指導を実施
256		継続	都立高校学力スタンダードの実施	2020年度	毎年度都立高校172校で実施	・各高等学校において、自校の学力スタンダードを作成、学力スタンダードに基づく学習指導の 実施 ・学力スタンダード推進協議会の開催 ・学力向上データバンクの構築	・各高等学校において、自校の学力スタンダードを作成、学力スタンダードに基づく学習指導の実施 ・学力スタンダード推進協議会の開催・学力向上データバンクの構築
257		継続	放課後学習支援活動の充実(放課後子供教室、地域 未来塾等)	2020年度	全区市町村	実施自治体数15区市、対象学校数230校	実施自治体数21区市村、対象学校数428 校
258		継続	ゆめナビプロジェクト研究校の指定	2020年度	都立高校10校以上	_	「ゆめナビプロジェクト研究校」10校指定
		新しい	面値を創造する力を育む教育の推進				
259		新規	東京スマートスクール構想の推進	2019年度	スマートスクール実証研究計画(仮称)の策定	_	_
260		継続	理科の授業における児童・生徒の理解度	2024年度	小学校95%以上 中学校85%以上	小学校91.9%(昨年度比+0.4ポイント) 中学校75.6%(昨年度比+4.8ポイント)	小学校92.8%(昨年度比+0.9ポイント) 中学校78.0%(昨年度比+2.4ポイント)
261		継続	公立小・中学校における児童・生徒の考えを 生かした観察・実験の実施	2020年度	小学校90%以上 中学校70%以上	小学校88.5%(昨年度比+2.1ポイント) 中学校62.7%(昨年度比-0.8ポイント)	小学校88.6%(昨年度比+0.1ポイント) 中学校64.3%(昨年度比+1.6ポイント)
262		継続	理数研究ラボで理数への興味・関心が向上した受講生徒	2020年度	90%以上	_	94%が向上 (通年型) ・5つの研究テーマ、全8回で実施 ・9校25名の生徒が参加 (集中型) ・筑波学園都市において、2泊3日で実施 ・19校33名の生徒が参加 ・科学の祭典でポスター発表・研究発表

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口1水但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
-		終了	持続可能な社会づくりに向けた教育推進校の指定	2017年度	公立小・中学校27校 都立学校3校	本事業について、応募及び推薦のあった学校から、公立小・中学校27校、都立学校3校を 推進校として指定	_
-		終了	知的探究イノベーター推進校の指定	2017年度	都立高校 3 校	_	都立学校 3 校指定
		世界で	で活躍できる人材の育成				
263		新規	都内公立学校における国際交流の実施	2020年度	100%	_	全公立学校で展開 「世界ともだちプロジェクト」の実施 ・地域の留学生や外国人、インターナショナルス クール等との交流 ・大使館との交流 ・手紙、メール、直接交流等による海外の姉妹 校等との交流 姉妹校交流推進校(都立学校)の認定 「東京体験スクール(外国人留学生の受 入)」(東京都教育委員会実施)
264		継続	生徒の英語力(中学生:英検3級程度、高校生:英 検準2級程度)	2020年度	60%	中学生英検3級程度47.1% 高校生英検準2級程度34.2%	中学生英検3級程度51.6% 高校生英検準2級程度38.3%
265		継続	英語科教員の英語力(英検準 1 級程度以上) 	2020年度	中学教員60%、高校教員85%	中学教員46.7%、高校教員70.1%	中学教員48.0%、高校教員72.6%
266		継続	英語を使って外国人とコミュニケーションを図ることができる 児童・生徒	2020年度	70%以上	意識調査の手法・内容の検討	意識調査実施に向けた手法・内容等を精査
267		継続	「TOKYO GLOBAL GATEWAY」の設置	2018年度	開設	事業者、施設名称及び事業概要の決定及び 公表	事業内容の具体化、広報活動・施設整備支援
268		継続	海外留学の支援(都立高校)	2020年度	1,200人	累計636人	累計834人
269		継続	海外留学の支援(都立高校)	2024年度	2,000人	(番号268と同じ)	(番号268と同じ)
270		継続	海外留学の支援(私立高校)	2020年度	2,000人	累計1,385人	累計1,943人
271		継続	海外留学の支援(私立高校)	2024年度	3,000人	(番号270と同じ)	(番号270と同じ)
272		継続	海外留学の支援(都立産業技術高等専門学校)	2020年度	450人	高専生の海外派遣者数69人(累計208 人)	海外体験プログラムの再編を実施 高専生の海外派遣者数70名(累計278 人)
273		継続	海外留学の支援(都立産業技術高等専門学校)	2024年度	750人	(番号272と同じ)	(番号272と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田与	の柱		以來口懷	口惊牛人	口惊心	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
274		継続	海外留学の支援(首都大学東京)	2020年度	1,400人	首都大生の海外派遣者数211名(内訳: 長期派遣27名、中期派遣32名、短期派遣 152名)(累計580人)	首都大生の海外派遣者数245名(内訳 長期派遣32名、中期派遣35名、短期派遣 178名)(累計825人)
275		継続	海外留学の支援(首都大学東京)	2024年度	2,500人	(番号274と同じ)	(番号274と同じ)
276			都立国際高校 I Bコースから海外大学進学を目指す生徒のフルディプロマ取得率	2020年度	毎年100%達成	国際バカロレア (IB) コースにおいてディプロマプログラム (DP) による授業を実施	取得率89.5%
277		継続	J E Tプログラム等による外国人指導者の活用	2020年度	1,280人以上	延べ400人(全ての都立高校及び中等教育 学校に配置)	延べ620人(全ての都立高校及び中等教育 学校に配置)
278		継続	J E Tプログラム等による外国人指導者の活用	2024年度	2,160人以上	(番号277と同じ)	(番号277と同じ)
279		継続	公立小学校教員、中学・高校英語科教員、特別支援学 校教員の海外派遣	2020年度	840人	累計280人	累計420人
280		継続	小中高一貫教育校の設置	2022年度	開校	都立小中高一貫教育校教育内容等検討委員会を開催、教育内容等を検討して報告書 (基本計画) を策定	基本設計及び教育課程の検討等を実施
281		継続	中高一貫教育校の充実	2018年度	都立白鷗高校・附属中学校における新たな教育内容の実施	都立白鷗高等学校・附属中学校の教育内容 の充実に係る検討委員会を開催、新たな教育 課程等を検討して報告書を策定	
282		継続	都立高校生の伝統芸能鑑賞機会の設定	2018年度	全都立高校	全体191課程のうち、32%(61課程)終了	全体191課程のうち、78%(149課程)終了
		社会的	自立に必要な力を育む教育の推進				
283		継続	将来について夢や目標を持つ都立高校生	2021年度	80%以上	・2016年度 教科「人間と社会」を全校で本格実施・国際ロータリーとの連携によるインターンシップの実施(19校)	・教科「人間と社会」全校実施 ・国際ロータリーとの連携によるインターンシップ の実施(16校)
284		継続	児童・生徒の体力	2020年度	小学生:都道府県上位 中学·高校生:全国平均	小学生:男子18位、女子18位 中学生:男子43位、女子41位 高校生:全国平均以下	小学生:男子20位、女子20位 中学生:男子41位、女子39位 高校生:全国平均以下
285		継続	「考える道徳、議論する道徳」を実践している公立小・中 学校	2020年度	90%	「特別の教科 道徳」の考え方に基づく指導方法の工夫を取り入れた授業を実施した学校小学校85.3% 中学校81.3%東京都道徳教育推進拠点校106校設置中間報告書を都内全公立小・中学校等に配布	「特別の教科 道徳」の考え方に基づく指導方法の工夫を取り入れた授業を実施した学校小学校95.8% 中学校90.3%東京都道徳教育推進拠点校111校設置研究成果報告書を都内全公立小・中学校等に配布
286		継続	道徳授業地区公開講座の活性化(意見交換の場への 保護者の参加)	2020年度	15ポイント向上(2015年度比)	意見交換会参加者数110,487人(2015 年度比+5%) (参考)公開授業参観者数492,969人	意見交換会参加者数108,695人(2015年度比 – 6%) (参考)公開授業参観者数478,360人
287		継続	家庭・福祉高校(仮称)の設置	2021年度	開校	家庭・福祉高校(仮称)基本計画検討委員 会を開催し、報告書を策定	2016年度に策定した報告書に基づき、開校 に向けた具体的な検討を実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以火口1 次	口塚千八	口冰心	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
288		継続	小学校における健康教育の推進 (アクティブライフ研究実践校の指定)	2020年度	全公立小学校(20校指定)	アクティブライフ研究実践校を20校指定し、小学校における健康教育の優れた取組の開発を推進 そのうち、6校の取組を実践事例集にまとめて 全公立学校に配布	アクティブライフ研究実践校として指定した20校において授業公開を含む中間報告会を実施開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布
289		継続	中学校における「アクティブスクール」の展開 (スーパーアクティブスクールの指定)	2020年度	全公立中学校(62校指定)	スーパーアクティブスクールを62校指定し、中学校における体力向上に向けた取組の開発を推進 そのうち、7校の取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	スーパーアクティブスクールとして指定した62校において授業公開を含む中間報告会を実施開発した体力向上に向けた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布
290		継続	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	スポーツ特別強化校として、特別強化部15校 41部、育成競技8校9部を指定	第2期スポーツ特別強化校として、特別強化 部29校46部、育成競技11校12部を指定
		悩みや	課題を抱える子供に対するサポートの充実				
291		再設定	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的 確に対応する支援体制の早期確立	2018年度	支援体制整備方針の策定	自立支援チームの派遣 継続派遣校 2,109人 要請派遣校 173人 ユースソーシャルワーカー等 54名	自立支援チームの派遣 継続派遣校 2,885人 要請派遣校 170人 ユースソーシャルワーカー等 54名
292		再設定	多様かつ複雑な不登校・中途退学の課題に迅速かつ的 確に対応する支援体制の早期確立	2020年度	より専門性の高い支援員の配置を拡大	(番号291と同じ)	(番号291と同じ)
293			全公立学校におけるスクールカウンセラーによる全員面接の実施(対象:小 5 、中 1 、高 1)	2020年度	毎年100%	2016年度実施率100%	調査を実施後、10月に公表予定
294		継続	全公立学校におけるいじめ防止に関する授業の実施	2020年度	毎年100%	2016年度実施率100%	調査を実施後、10月に公表予定
295		継続	「学校いじめ対策委員会」におけるいじめの未然防止、早 期発見に関する年間計画の作成及び全教職員への周知	2020年度	全公立小・中・高等学校	小学校97.9%、中学校96.5%、 高等学校76.8%、特別支援学校82.5%	小学校93.1%、中学校93.0%、 高等学校65.8%、特別支援学校79.0%
296		継続	スクールソーシャルワーカーの配置	2020年度	全区市町村	50区市町に配置	50区市町に配置
297			公立小・中学校における新たな不登校を生まないための 手引の作成・活用	2020年度	全公立小・中学校	「教育支援センター(適応指導教室)等充実方策検討委員会」の報告(2017年2月)等を踏まえ、全ての教員が、2019年度から「新たな不登校を生まないための手引」(以下「手引」という。)を活用し、児童・生徒への指導・対応に当たる方針を決定	不登校対策取組事例を収集、アセスメント手 法を開発 結果を踏まえ学識経験者を含む開発調整会 で検討し、手引の試案を作成
298		継続	公立小・中学校における不登校に対応するための組織的 な支援体制の強化	2020年度	全区市町村への支援体制構築	「不登校・中途退学対策検討委員会」の報告 (2016年2月) 等を踏まえ、2016年度・ 2017年度の2か年を通じ、組織的な支援体 制の構築等に関するモデル事業(以下、「支 援体制構築モデル事業」という。)を7地区で 実施	支援体制構築モデル事業実施校への継続的な視察、年間2回の合同連絡会議により、取組状況確認、進行管理、指導助言等を実施
299		継続	チャレンジスクールの新設(足立地区)	2022年度	開校	足立地区チャレンジスクール基本計画検討委 員会を開催し、設置に向けた検討を実施	足立地区チャレンジスクール基本計画検討委員会の報告書を2017年10月に取りまとめ

	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
番号	の柱		以來口伝	日保平以	日标心	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
300		継続	チャレンジスクールの新設(立川地区)	2023年度	開校	立川地区チャレンジスクール基本計画検討委 員会を開催し、設置に向けた検討を実施	立川地区チャレンジスクール基本計画検討委員会の報告書を2017年10月に取りまとめ
-		称含了	都立学校の不登校・中途退学等へ対応するための自立 支援チームの派遣	2020年度	全都立学校を対象とした支援体制の整備	自立支援チームを不登校や中途退学などの課題が特に顕著な都立高校として都教育委員会が指定した学校に派遣するとともに、その他の都立学校に対しても要請に応じて派遣し、学校経営支援センターや関係機関と連携して就労や再就学に向けた支援を実施	目標再設定(291,292)
		青少年	Eの自立等支援及び健全育成 				 7 自治体
301		継続	若者の自立等支援について都との連携を構築した区市町 村数	2020年度	30自治体	来所相談等の開始に向けて、センター設置場 所や運営主体の選定等を実施 開所式や開設記念講演の実施を検討	7 日 治体 2017年 7 月から来所相談等を開始し、若者総合相談センターの取組を通じて、区市町村との連携体制を構築若者総合相談センターでの援助方針会議や各自治体のケース検討を通じて、7自治体との連携体制を構築
302		継続	ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり	2020年度	50校で実施	11校 全私立小中学校等へのチラシ配布やHP掲 載、私学協会等の会合への参加など、積極的 に事業の広報を行った結果、当初計画の10校 を上回る11校の実績	
303		継続	ネット・スマートフォン等に関する家庭・学校等のルールづくり	2024年度	90校で実施	(番号302と同じ)	(番号302と同じ)
		オリント	。 パック・パラリンピック教育の推進				
304		継続	4テーマ× 4アクションに基づく取組の展開(4プロジェクトを含む)	2020年度	全公立学校	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校) ・オリンピック・パラリンピック教育重点校の指定(100校) ・パラスポーツ指導者講習会(3回) ・夢・未来プロジェクトの実施(220校)	オリンピック・パラリンピック教育推進事業(全公立学校) ・オリンピック・パラリンピック教育アワード校の指定(136校) ・東京都公立学校ボッチャ交流大会開催 ・パラリンピック競技応援校の指定(10校) ・パラスポーツ指導者講習会(10回) ・夢・未来プロジェクトの実施(300校) ・スクールアクション「もったいない」大作戦(全公立学校)
305		継続	主体的にボランティア活動に取り組む中学生・高校生の増加 (登録制度「東京ユースボランティア・バンク」への登録数)	2020年度	10,000人	登録制度の仕組みの検討・構築	登録実績 523校延べ約17.6万人 (学校単位での登録制度として開設)
	8	誰もが	スポーツに親しめる社会				
		東京2	020大会等の看美な開催準備と開催気連の醸成				
306		新規	東京都パラリンピック体験プログラム 「NO LIMITS CHALLENGE」の実施	2020年	全区市町村	_	これまでに43自治体で実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
307		継続	競技会場の整備	2019年度	テストイベント等に合わせて整備完了	11施設 整備中	1施設 整備完了、10施設 整備中
308		継続	選手村の整備	2020年	整備完了	概ね計画どおり進んでおり、道路等の都市基盤整備及び大会時に宿泊施設として一時使用する建物の建築工事に着手	時に宿泊施設として一時使用する建物の建築工事を実施
309		継続	競技施設の後利用	2021年度以降	都民・国民の貴重な財産として有効活用	施設運営計画策定支援業者を選定 外部有識者等で構成するアドバイザリー会議に て施設運用計画の検討状況を報告	「新規恒久施設の施設運営計画」の策定・公表 有明アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例の制定及び有明アリーナ管理運営事業実施方針の公表東京都体育施設条例の一部改正(有明アリーナを除く5施設)
310			選手村の後利用	2021年度以降	住宅として入居	東京2020大会後の選手村におけるまちづくり 整備計画を公表 概ね計画どおり進んでおり、道路等の都市基盤 整備及び大会時に宿泊施設として一時使用 する建物の建築工事に着手	
		東京の	アスリートの競技力向上				
311		継続	東京2020オリンピック競技大会に出場する都が発掘・育成・強化したアスリート数	2020年	100人	認定選手217人への強化支援、ジュニア選手の発掘・育成・強化 延べ162人	認定選手215人への強化支援、ジュニア選手 の発掘・育成・強化 延べ187人 国体において、男女総合優勝 2 連覇、女子総 合優勝 5 連覇するなど、近年の国体では上位 の成績を堅持 グローバル指導者育成事業 6 競技団体で実 施し、指導者を育成
312		継続	東京2020パラリンピック競技大会に出場する都が発掘・ 育成・強化したアスリート数	2020年	25人	認定選手84名への強化支援 パラリンピック選手発掘プログラムを実施し、 241名が参加 都域における競技団体数が、9 競技10団体 から12競技13団体へと増加	認定選手94名への強化支援 パラリンピック選手発掘プログラムを実施し、 180名が参加 育成段階の選手54名に対する育成プログラム を実施 都域における競技団体数が、12競技13団体 から14競技16団体へと増加
		スポー	ツレヤすい環境整備				
313		新規	都立公園のスポーツ施設における利用時間及び利用日の 拡大	2018年度	夜間利用の通年化 17公園28施設 年末における利用日の拡大 31公園56施設	_	利用時間及び利用日の拡大を検討
314		再設定	海上公園内サイクリングルートの整備	2019年度	7.5km	約6kmについて、基本設計等実施	約2km整備完了
315		再設定	海上公園内サイクリングルートの整備	2024年度	11.5km	(番号314と同じ)	(番号314と同じ)
316		継続	都民のスポーツ実施率	2020年	70%	スポーツ実施率:56.3%	スポーツ実施率 56.3% (2016年度)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口怎吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
317		継続	都民のスポーツ実施率	2024年	70%を維持	(番号316と同じ)	(番号316と同じ)
318		継続	地域スポーツクラブの設置	2020年度	全区市町村	地域スポーツクラブ設置数 54区市町村、132クラブ	地域スポーツクラブ設置数 56区市町村、136クラブ
319		継続	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2019年度	河川沿い22km	「ウォーキング等に利用しやすい河川管理用通路の整備ガイドライン」を策定	コース設定や情報発信の方法について検討
320		継続	ウォーキング等しやすい通路等の整備	2024年度	河川沿い43km	(番号319と同じ)	(番号319と同じ)
再掲		継続	小学校における健康教育の推進 (アクティブライフ研究実践校の指定)	2020年度	全公立小学校(20校指定)	アクティブライフ研究実践校を20校指定し、小学校における健康教育の優れた取組の開発を推進 そのうち、6校の取組を実践事例集にまとめて 全公立学校に配布	アクティブライフ研究実践校として指定した20校において授業公開を含む中間報告会を実施開発した健康教育の優れた取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布
再掲		継続	中学校における「アクティブスクール」の展開 (スーパーアクティブスクールの指定)	2020年度	全公立中学校(62校指定)	スーパーアクティブスクールを62校指定し、中学校における体力向上に向けた取組の開発を推進 そのうち、7校の取組を実践事例集にまとめて全公立学校に配布	スーパーアクティブスクールとして指定した62校 において授業公開を含む中間報告会を実施 開発した体力向上に向けた取組を実践事例 集にまとめて全公立学校に配布
再掲		継続	スポーツ特別強化校の指定	2018年度	都立高校における部活動のうち100部	スポーツ特別強化校として、特別強化部15校 41部、育成競技8校9部を指定	第2期スポーツ特別強化校として、特別強化 部29校46部、育成競技11校12部を指定
321		継続	東京都スポーツ推進企業の認定企業数	2020年度	350社	認定企業数 102社(2015年度) 128社(2016年度)	認定企業数 195社(2017年度)
322		継続	東京都スポーツ推進企業のモデル企業数	2020年度	60社(累計)	モデル企業数 13社(2015年度) 10社(2016年度)	モデル企業数 11社(累計34社) (2017年度)
323		継続	シニアスポーツ振興事業を実施する地域の拡大	2020年度	全区市町村	シニアスポーツ振興事業 55区市町村 各種シニアスポーツ振興事業の拡充に向け、 各団体との連携や取組の支援を実施	シニアスポーツ振興事業 55区市町村 各種シニアスポーツ振興事業の拡充に向け、 各団体との連携や取組の支援を実施
324		継続	障害者スポーツ事業を実施する区市町村の拡大	2020年度	全区市町村	障害者スポーツ実施 54区市町村 (2015年度) 年度) 区市町村に対し、障がい者スポーツ推進員の 派遣、用具の貸出	障害者スポーツ実施 54区市町村 (2015年度) 年度) 区市町村に対し、障がい者スポーツ指導員の 派遣、用具の貸出
325		継続	障害のある人とない人が、共に参加できる地域スポーツクラ ブの拡大	2024年度	全区市町村	27区市 地域における障害者スポーツ振興のキーパーソ ンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象に、	28区市 地域における障害者スポーツ振興のキーパーソ ンとなる地域スポーツクラブ関係者等を対象に、 障害者スポーツ事業実施のきっかけとなるようセ ミナーを開催
326		継続	障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学 校の拡大	2020年度	順次拡大	5 校で開放を実施 体験教室を16回開催、409名参加	10校で開放を実施 体験教室を55回開催、1,361名参加 ※降雪により1回中止

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以水口标	口标十八	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
327		継続	「障害のある児童・生徒のスポーツ教育推進校」の指定	2018年度	全都立特別支援学校	スポーツ教育推進校10校を指定 事業実施し、成果報告書を収集	スポーツ教育推進校30校を指定 事業実施し、成果報告書を収集
328		継続	「障がい者スポーツ指導員」の資格を持つスポーツ推進委員の配置	2020年度	都内全59地区	都内49地区に配置	都内49地区に配置
スマー			世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・総	済都市·東京			
	1	スマー	トエネルギー都市				
		照明の	L E D化推進				
329		新規	都立学校の照明器具のLED化	2020年度	14校で整備	_	_
330		再設定	公園灯のLED化(海上公園)	2024年度	27公園で導入	5公園で整備を実施	4公園において整備を実施
331		再設定	公園灯のLED化(海上公園)	2020年度	23公園で導入	(番号330と同じ)	(番号330と同じ)
332		再設定	バス停留所の照明LED化(標識柱)	2020年度	450基整備(2017年度から4年間)	(累計448基)	60基
333		再設定	バス停留所の照明LED化(上屋)	2020年度	350棟整備(2017年度から4年間)	(累計336棟)	100棟
334		継続	都有施設におけるLED照明普及率	2020年度	おおむね100%	約4%	約26%
335		継続	都有施設におけるLED照明普及率(東京2020オリン ピック・パラリンピック競技大会の都立競技施設のLED 照明導入)	2020年度	完了	新規恒久施設及び既存施設において、各施 設の設計、工事に反映 (11施設 整備中)	新規恒久施設及び既存施設において、各施設の設計、工事に反映(1施設 整備完了、 10施設 整備中)
336		継続	都営住宅の共用部等における照明器具のLED化	2020年度	約62,600戸(着工)	累積 約7,600戸(着工)	累積 約12,640戸(着工)
337		継続	都営住宅の共用部等における照明器具のLED化	2030年度	都営住宅全棟	(番号336と同じ)	(番号336と同じ)
338		継続	道路照明のLED化	2020年度	約2,900灯	L E D化に向けた現況調査、検証・課題整理、実施計画の作成	約600灯整備
339		継続	公園灯のLED化(都立公園)	2020年度	44公園で工事実施	6公園で設計、2公園で工事を実施	6 公園で工事実施
		省エネ	ルギー対策の推進				
340		新規	環境に優しい小型船の普及推進	2020年度	実証実験の完了	_	実証実験実施に向けた、活用方法及び施設整備の検討・調整
341		継続	都内エネルギー消費量	2030年	38%削減(2000年比)	21.1%削減(2000年比) (2015年度)	20.8 %削減(2000年比) (2016年度速報値)
342		継続	都内温室効果ガス排出量	2030年	30%削減(2000年比)	6.6%増加(2000年比) (2015年度)	6.1%増加(2000年比) (2016年度速報値)
343		継続	代替プロン(HFCs)の排出量	2020年度	2014年度値以下 (2014年度値 3.9百万トン-CО₂)	4,356kt-CO2eq(2015年度)	4,827kt-CO2eq(2016年度速報値)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	標の実績
田勺	の柱		以火口1 次	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
344		継続	代替プロン(HFCs)の排出量	2030年度	35%削減(2014年度比)	(番号343と同じ)	(番号343と同じ)
345		継続	業務用コージェネレーションシステム(CGS)の導入	2020年	45万kW	32.2万kW(2015年度)	34.3万kW(2016年度)
346		継続	業務用コージェネレーションシステム(CGS)の導入	2024年	60万kW	(番号345と同じ)	(番号345と同じ)
347		継続	業務用コージェネレーションシステム(CGS)の導入	2030年	70万kW	(番号345と同じ)	(番号345と同じ)
348		継続	次世代自動車等の普及割合 (乗用車)	2020年度	40%	14%(2015年度)	16%(2016年度)
349		継続	次世代自動車等の普及割合(乗用車)	2030年度	80%	(番号348と同じ)	(番号348と同じ)
350		継続	次世代自動車等の普及割合(貨物車)	2020年度	1.5%	0.4%(2015年度)	0.5%(2016年度)
351		継続	次世代自動車等の普及割合(貨物車)	2030年度	10%	(番号350と同じ)	(番号350と同じ)
352		継続	環境性能の高いユニバーサルデザインタクシーの導入	2020年度	1万台	補助実績:3台	補助実績:累計80台
353		継続	都庁舎改修後の年間エネルギー使用量	2020年度	4.6億MJ/年(1991年度(開庁時)約半 減)	4.73億MJ/年	4.70億MJ/年
		再生可	能エネルギーの導入促進				
354		継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2020年	15%程度に拡大	11.1%(2015年度)	12.1%(2016年度)
355		継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2024年	20%程度に拡大	(番号354と同じ)	(番号354と同じ)
356		継続	再生可能エネルギーによる電力利用割合	2030年	30%程度に拡大	(番号354と同じ)	(番号354と同じ)
357		継続	都内の太陽光発電設備導入量	2020年	70万kW	45万9,911kW(2015年度)	50万2,028kW(2016年度)
358		継続	都内の太陽光発電設備導入量	2024年	100万kW	(番号357と同じ)	(番号357と同じ)
359		継続	都内の太陽光発電設備導入量	2030年	130万kW	(番号357と同じ)	(番号357と同じ)
360			都有施設への太陽光発電の導入	2020年	約2.2万kW	約1.37万kW(2015年度)	約2.11万kW(2016年度)
		水素社	会実現に向けた取組の推進				
361		継続	水素ステーション整備箇所数	2020年	35か所	整備箇所数 累計12か所	整備箇所数 累計14か所

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以水口(ボ	口塚千八	口证但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
362		継続	水素ステーション整備箇所数	2025年	80か所	(番号361と同じ)	(番号361と同じ)
363		継続	水素ステーション整備箇所数	2030年	150か所	(番号361と同じ)	(番号361と同じ)
364		継続	燃料電池自動車普及台数	2020年	6,000台	自動車保有車両数(自動車検査登録情報協会) 累計144台(2015年度)	自動車保有車両数(自動車検査登録情報協会) 累計340台(2016年度)
365		継続	燃料電池自動車普及台数	2025年	10万台	(番号364と同じ)	(番号364と同じ)
366		継続	燃料電池自動車普及台数	2030年	20万台	(番号364と同じ)	(番号364と同じ)
367		継続	燃料電池バス普及台数	2020年	100台以上	2台	累計5台
368		継続	家庭用燃料電池普及台数	2020年	15万台	累計37,731台 (一般社団法人 燃料電池普及促進協 会)	累計45,859台 (一般社団法人 燃料電池普及促進協 会)
369			家庭用燃料電池普及台数	2030年	100万台	(番号368と同じ)	(番号368と同じ)
	2	快適な	都市環境の創出				
		暑さ対	策の推進				
370		新規	臨海部における道路の遮熱性舗装の整備	2020年	約2.5km	_	遮熱性舗装実施に向けた調査・検証を実施
371			競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクー ルエリアの創出	2019年度	6 エリア程度	_	2 エリア
372		継続	都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備	2020年	約136km(累計)	約106km(累計)を整備 (遮熱性舗装:約86km、 保水性舗装:約20km)	約116km(累計)を整備 (遮熱性舗装:約96km、 保水性舗装:約20km)
		快適な	水環境の創出				
373		新規	水道スマートメータによる見える化・見守りサービスの導入 (晴海五丁目地区)	2022年度	サービス提供開始	_	_
374		継続	八ッ場ダムの建設	2019年度	完成	本体工事堤体工(コンクリート打設)を実施 中	堤体高さの約6割までコンクリート打設完了
375		継続	雨天時の下水を処理する高速ろ過施設の整備	2019年度	合流式の水再生センターのうち6か所(区部)	累計0か所完了(3か所継続、1か所着手 (2016年度))	累計0か所完了(4か所継続、2か所着手 (2017年度))
376		継続	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2019年度	140万m ³ (累計)	累計114.6万m ³ 完了(0.6万m ³ 完了 (2016年度))	累計116.2万m ³ 完了(1.6万m ³ 完了 (2017年度))
377		継続	降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強	2023年度	160万m ³ (累計)	(番号376と同じ)	(番号376と同じ)
378		継続	下水の高度処理施設等の整備	2020年度	処理能力を1.8倍(430万m³/日)に増強 (2013年度比)	累計310万m³/日完了(21万m³/日完了 (2016年度))	累計354万m³/日完了(44万m³/日完了 (2017年度))

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
379		継続	下水の高度処理施設等の整備	2024年度	処理能力を2.6倍(616万m³/日)に増強 (2013年度比)	(番号378と同じ)	(番号378と同じ)
380		継続	外濠の水質改善	2019年度	外濠のしゅんせつを実施	外濠しゅんせつ工事の詳細設計を完了	3濠(牛込濠、新見附濠、市ヶ谷濠)のしゅんせつ工事に着手
381		継続	河川や運河の水質改善(河川でのしゅんせつ)	2024年度	隅田川など5河川でのしゅんせつを実施	隅田川などにおいて、東京地域公害防止計画 等に基づく計画的なしゅんせつを実施	隅田川等において、東京地域公害防止計画 等に基づく計画的なしゅんせつを実施
382		継続	河川や運河の水質改善(運河でのしゅんせつ・覆砂)	2024年度	勝島運河など30運河	4 運河でしゅんせつ・覆砂を実施	新たに4運河でしゅんせつ・覆砂を実施(累計 8運河でしゅんせつ・覆砂を実施)
383		継続	公園の自然的景観の保全・再生(水辺の再生)	2024年度	不忍池など5池	2公園で調査等を実施	2 公園で汚泥除去工事を実施 2 公園で調査等を実施
1		終了	海辺の自然再生による水質浄化の促進	2017年度	野鳥公園における干潟再生 (11.8ha)	2015年度に設計、 2016年度に潜堤等一部整備	野鳥公園における干潟再生完了
		大気環	境の改善				
384		対法を学	東京港での排気ガス対策(船舶からの大気汚染物質の 削減率(2010年度比))	2024年度	NO _x 20% SO _x 40%	NO x : 13% SO x : 26%	NOx : 14% SOx : 22%
385		継続	光化学スモッグ注意報の発令日数	2020年度	ゼロ	5日	6日
386		継続	光化学オキシダント濃度	2030年度	全ての測定局で0.07ppm以下(8時間値)	達成率 0 %(2014~2016年度)	達成率 0 %(2015~2017年度)
387		継続	PM2.5の環境基準	2020年度	長期基準の達成	一般局:98% 自排局:91%	一般局: 98% 自排局: 91%
388		継続	PM2.5の環境基準	2024年度	達成	一般局:98% 自排局:86%	一般局: 87% 自排局: 79%
		"もった	いない"(持続可能な資源利用)意識の推進				
389		継続	一般廃棄物の再生利用率	2020年度	27%	23%(2015年度)	23%(2016年度)
390		継続	一般廃棄物の再生利用率	2030年度	37%	(番号389と同じ)	(番号389と同じ)
391		継続	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2020年度	107万トン(2012年度比14%削減)	105.6万 t (2012年度比15%削減) (2014年度)	97.7万t(2012年度比21%削減) (2015年度)
392		継続	都内で発生する廃棄物の最終処分量	2030年度	93万トン(2012年度比25%削減)	(番号391と同じ)	(番号391と同じ)
393		和本金元	海上公園での資源循環の推進(資源循環型施設の設置)	2020年度	1 か所	実験の結果、再利用策として効果的であることを確認	バイオマスエネルギー活用を継続実施するととも に、利用拡大の可能性を検討

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田つ	の柱		мжыж	口冰干八	口水胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
394		継続	2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立	2020年度	「食品ロス削減・東京方式」の確立	フードバンクとのマッチングセミナー等の実施 「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の 実施 都の防災備蓄食品の有効活用実績:約70 万食分 流通業界における3分の1ルールなどの商慣 習の存在 食品ロスに対する一人一人の意識の醸成が課 題	「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 累計170万食を超える防災備蓄食品の配布 「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の 実施 取組先進企業との連携したイベントの実施
395		継続	レジ袋削減	2020年度	レジ袋無償配布ゼロ	レジ袋の無償配布ゼロに向けて、検討を開始	レジ袋削減に向けた意見交換会の開催(計2回)
	3		自然環境の創出・保全				
		1300	出·保全 ·				
396		継続	都市計画公園・緑地の整備着手	2020年度	433ha	292haについて事業着手済み	301haについて事業着手済み
397		継続	都市計画公園・緑地の整備着手	2024年度	520ha	(番号396と同じ)	(番号396と同じ)
398		継続	都立公園の開園	2020年度	95ha	開園 25.1ha(累計)	開園 32.1ha(累計)
399		継続	都立公園の開園	2024年度	170ha	(番号398と同じ)	(番号398と同じ)
400		継続	水辺の緑化(海上公園の開園)	2024年度	47ha	2.6haの整備が完了	新たに11.5haの整備が完了(累計14.1ha の整備が完了)
401		継続	水辺の緑化(海の森公園の開園)	2024年度	50ha	47haの整備工事を実施	園路整備等を実施
402		継続	水辺の緑化(河川緑化)	2024年度	30ha	約3.9ha完了(累計)	約7.1ha完了(累計)
403		継続	民有地の緑の保全・確保	2020年度	400ha	約270ha(約67%)確保	約300ha(約75%)確保
404		継続	公園樹林・樹木の維持管理・再生	2024年度	91施設にて継続実施	91施設にて計画的な樹林地管理を開始	91施設にて計画的な樹林地管理を実施
405		継続	農の風景育成地区の指定	2020年度	4 か所	累計3か所指定	累計3か所指定
406		継続	農の風景育成地区の指定	2024年度	6 か所	(番号405と同じ)	(番号405と同じ)
407		継続	保全地域等での自然体験活動参加者数	2020年度	延べ20,000人	延べ7,437人	延べ12,416人

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口塚千八	口你但	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
408		継続	保全地域等での自然体験活動参加者数	2024年度	延べ33,000人	(番号407と同じ)	(番号407と同じ)
409		継続	多摩川水源森林隊による森林保全活動参加者数	2020年度	延べ9,000人	延べ1,999人	延べ3,998人
		生物多	様性の保全				
410		新規	干潟等の保全と利活用の推進	2018年	葛西海浜公園のラムサール条約湿地登録	_	調査・検討を実施
411		再設定	動植物園での生物多様性保全の推進	2019年度	葛西臨海水族園の更新に向けた 事業計画の策定	再整備計画検討	都立水族園の持続可能な発展に向け、有識 者検討会を設置し、都立水族園のあり方を検 討
412		継続	生態系に配慮した公園整備(都立公園)	2023年度	31公園	自然環境調查·保全管理計画策定 9公園 (累計) 保全整備 5公園(累計)	自然環境調査·保全管理計画策定 14園 (累計) 保全整備 7公園(累計)
413			生態系に配慮した公園整備(海上公園等(干潟・海 浜・磯場))	2024年度	4公園等	2公園で整備が完了	1公園で整備が完了
414		継続	保全地域における希少種対策の強化	2020年度	30地域	累計12地域	累計16地域
415		継続	保全地域における希少種対策の強化	2024年度	全地域(50地域:2014年度時点)	(番号414と同じ)	(番号414と同じ)
416			動植物園での生物多様性保全の推進	2024年度	動物園 3 園及び神代植物公園の再整備	恩賜上野動物園:子ども動物園ゾーン整備工事 多摩動物公園:アジアゾウ展示ゾーンの整備井の頭自然文化園:老朽化施設改修・改築方針策定神代植物公園:大温室改修工事完了	<完了>
-		終了	生態系に配慮した公園整備(海上公園等(干潟・海浜・磯場))	2017年度	2公園	2公園で整備が完了	
	4	国際金	融・経済都市				
		外国企	美の訪技			2016年12月の「海外金融系企業の誘致促	
417		継続	都による金融系外国企業誘致数	2020年度	40社	2010年12月の「海外金融系正集の誘致促進等に向けた当面の対応」に基づき、海外の 資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	10社
418		継続	都によるIoT分野等の外国企業誘致数	2020年度	40社	50社(2012年度~2016年度累計)	10社

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田つ	の柱		以火口 (水	口採干八	口你爬	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
419		継続	都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数	2020年度	1,000件	マッチング商談会を試行(2回)	277件
420		継続	東京都誘致分も含めた外国企業誘致数	2020年度	400社	506社(2012年度~2016年度累計)	2018年度調査予定
		中小企	業支援による経済活動の活性化				
421		新規	都の支援により生産性向上に取り組む中小企業	2020年度	2,100件	_	_
422		再設定	都の支援により起業を目指す女性数	2020年度	750人/年	_	5,425人 ※2017年1月~2018年3月
423		再設定	都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援	2020年度	累計2,900件	_	708件
424		継続	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2020年度	累計700件	累計347件	累計543件
425		継続	都の支援による中小企業の成長産業分野への参入	2024年度	累計1,200件	(番号424と同じ)	(番号424と同じ)
426		継続	都の支援による都内中小企業のIoT化推進	2020年度	累計28件	_	8件
427		継続	公共データのオープンデータ化	2020年度	4万件	オープンデータ公開基盤である「東京都オープンデータカタログサイト」(以下、「カタログサイト」という)を2017年3月に公開機械判読可能なCSVデータを196件公開、約2,000件のデータをCSVに変換完了データ利活用促進に向けた取組として、「防災アイデアワークショップ(2016年9月)」及び「東京都オープンデータ防災アプリコンテスト(2017年3月)」を実施	で、6,117件公開 10月から11月にかけて、東京都内 3 地域
428		継続	東京ビッグサイトの拡張	2019年	竣工	実施設計完了、工事着手	工事施工
429		継続	都内の開業率向上	2024年度	10%台(米国・英国並み)	6.0%	5.9%
430		継続	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2020年度	累計1,500件	累計592件	累計913件
431		継続	都の支援による中小企業の海外展開の実現	2024年度	累計2,500件	(番号430と同じ)	(番号430と同じ)
		農林水	産業の活性化				
432		新規	都内農林水産事業者等による国際認証等の取得推進	2020年度	累計327件	森林認証13件	累計農産物認証2件、森林認証37件、水産 認証3件

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	標の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口尔胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
433		継続	都内の単位面積あたり農業産出額(年間)	2020年度	42.6万円/10a	40.9万円/10a (2016年12月末)	《2018年度把握予定》
434		継続	都内の単位面積あたり農業産出額(年間)	2024年度	45.6万円/10a	(番号433と同じ)	(番号433と同じ)
435		継続	多摩産材の出荷量(年間)	2020年度	30,000m ³	年間出荷量18,943m ³ (2017年3月末)	年間出荷量26,119m ³ (2018年3月末)
436			多摩産材の出荷量(年間)	2024年度	34,000m ³	(番号435と同じ)	(番号435と同じ)
	5	交通・	勿流ネットワークの形成				
		道路不	ットワークの形成				
437		新規	ゾーン30の整備	2020年度	360か所完了	260か所完了	298か所完了
438		再設定	三環状道路の整備 外環道(関越道〜東名高速)	2020年度	整備促進	用地取得率 80%(2016年11月末) 東名JCTからシールドマシンが発進するな ど、各JCTで工事が本格化	用地取得率 86% (2018年2月末) 大泉JCTでシールドマシンの組立が進められるなど、各JCTで工事が本格化
439		継続	三環状道路の整備	2020年度	約9割開通	整備率:約79%	整備率:約82%(2018年7月末)
440		継続	三環状道路の整備 圏央道	2020年度	約9割開通	整備率:約90%	整備率:約90%
441		継続	中央道の渋滞対策 調布付近	2019年	渋滞緩和	調布付近で付加車線を設置 (調布ICから三鷹バス停手前)	付加車線設置による渋滞緩和の効果を確認
442		継続	幹線道路ネットワークの形成 国道357 号	2018年度	東京港トンネル全線開通	山側:シールドトンネル貫通	東京港トンネル(東行き)の整備促進
443		継続	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路	2020年度	環状95%、放射96%整備	区部環状道路:整備率93% 放射道路:整備率94%	区部環状道路:整備率93% 放射道路:整備率94%
444		継続	幹線道路ネットワークの形成 多摩南北・東西道路	2020年度	南北89%、東西74%整備	多摩南北道路:整備率76% 東西道路:整備率69%	多摩南北道路:整備率76% 東西道路:整備率69%
445		継続	幹線道路ネットワークの形成 区部環状・放射道路・多摩南北道路	2024年度	おおむね完成	(番号443、444と同じ)	(番号443、444と同じ)
446		継続	幹線道路ネットワークの形成 多摩東西道路	2024年度	約8割完成	(番号444と同じ)	(番号444と同じ)
447		継続	幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2020年度	404か所の踏切を除却(累計)	395 か所の踏切を除却(累計)	395 か所の踏切を除却(累計)
448		継続	幹線道路ネットワークの形成 連続立体交差事業	2024年度	446か所の踏切を除却(累計)	(番号447と同じ)	(番号447と同じ)
-			首都高晴海線(豊洲~晴海間)	2017年度	完成	橋梁下部工事を完了	首都高晴海線(豊洲〜晴海間)の工事完了 2018年3月10日開通

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田つ	の柱			口派一八		2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
449		新規	東京2020大会への対応等に向けた駅前広場整備(東京アレポート駅、国際展示場駅)	2019年	完了	_	東京テレポート駅前広場の工事に着手
450		新規	最先端の自動運転技術を国内外に発信	2020年度	レベル4相当の実証実験を実施	_	東京自動走行ワンストップセンターを設置。相 談件数延べ158件、26団体の利用実績により、実証実験を7件支援
451		継続	勝どき駅の大規模改良	2018年度	供用開始	土木工事、建築・設備工事を実施	土木工事、建築・設備工事を実施
452		継続	都心と臨海副都心の連絡強化	環状第2号線の 整備状況に合わ せて順次	BRTの運行開始	「都心と臨海副都心とを結ぶBRTに関する 事業計画」、「東京都臨海部地域公共交通 網形成計画」を策定	需要予測調査、停留施設・ターミナルの検討 及び設計を実施
453		継続	自動運転技術を活用した都市づくりへの展開	2020年度	都市における自動運転の活用方法を提示	_	基礎調査として、自動運転技術の動向、都民へのアンケートや有識者へのヒアリング、道路空間に及ぼす影響等を調査
-		終了	鉄道ネットワークの事業化検討	2016年度	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検 討開始	検討などを進めるべきとされた路線を中心に検 討を開始	
		東京港	の物流機能強化				
454		新規	外貿コンテナふ頭の整備	2024年度	中央防波堤外側に1バース供用 (3バース体制での供用開始)	_	1バース整備中(Y3バース)
455		再設定	外貿コンテナふ頭の整備	2019年度	中央防波堤外側に2バース供用	岸壁整備:1バース完成(Y1バース)	1バース供用(Y1バース)
456		継続	外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	中央防波堤外側などに7バースを完了	岸壁整備: 1バース完成 (Y1バース) 2バース整備中 (Y2バース,Y3バース)	岸壁整備: 2バース完成 (Y1バース,Y2バース) 1バース整備中 (Y3バース)
457		継続	外貿コンテナふ頭の整備	2025年度	610 万TEUに対応(2012年度比1.3 倍)	約340万TEU対応、約120万TEU相当整備中	約370万TEU対応、約90万TEU相当 整備中
458		継続	内貿ふ頭(ユニットロードふ頭)整備	2025年度	10 バースを完了	2バース完成、3バース整備中	3バース整備中
459		継続	臨港道路南北線及び接続道路の整備	2020年	完了	一部工事着手	橋りょう工事を実施
460		継続	東京港内のコンテナ車両の渋滞	2024年度	解消	・中央防波堤外側コンテナふ頭(Y1バース・ Y2バース)の整備継続 ・大井地区における車両待機場の整備 ・違法駐車取締の継続実施 ・ストックヤードの設置・実証実験開始 ・モーダルシフト補助制度の実施	・中央防波堤外側コンテナふ頭Y1バースの供用開始、Y2バースの整備継続 ・大井車両待機場の運営再開に向けたシステム改修の実施と動線等の課題について対応を検討 ・違法駐車取締の継続実施 ・ストックヤードの実証実験の実施 ・モーダルシフト補助制度の実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以來口懷	口标千八	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
461		継続	年間発着枠の拡大	2020年	羽田空港の国際線発着枠を年間約3.9万回拡大し、12.9万回に増加	国際線発着枠年間9万回国への提案要求実施地元への情報提供に協力	国際線発着枠年間9万回 地元への情報提供に協力 羽田空港の機能強化の効果等について、都と しての情報提供の内容及び手法を検討。7月 ~8月に都庁内で展示を実施
462		継続	年間発着枠の拡大	2030年代	空港容量の更なる拡大	(番号461と同じ)	(番号461と同じ)
463			羽田空港へのアクセス強化	2020年	空港直行バスの充実	深夜早朝便に対応するための羽田空港と主要 ターミナル駅等を結ぶ深夜早朝アクセスバスにつ いて7路線に拡大し運行	停留所の整備 (新橋、大井町で停留所を 追加) ルートの見直し(お台場の停留所を品川方面 から一之江方面へ経路変更)
		自転車	利用環境の充実				
464		継続	自転車走行空間の整備	2020年	優先整備区間等 264km (累計) 自転車推奨ルート 約200km (重複区間約 60km) 合計 約400km	優先整備区間等約172km整備完了(累計) 自転車推奨ルート約64km整備完了(累計)	優先整備区間等約192km整備完了(累計) 自転車推奨ルート約73km整備完了(累計)
465		継続	広域的な自転車シェアリング(シェアサイクル)	2020年	先行4区から順次周辺エリアへ拡大。 その他のエリアでの導入も検討	都内6区において広域相互利用を実施	都内7区において広域相互利用を実施
466		継続	自転車乗り入れの多い駅周辺での自転車ナビマーク等の 整備	2019年度	100地区	48地区で整備完了	20地区において整備 (2017年度) 累計整備地区数68地区
		水上交	通ネットワークの充実				
467			東京の魅力を高める舟運の活性化	2020年	都心・臨海部・羽田を結ぶ航路等が身近な観 光・交通手段として定着	舟運活性化パートナーズの公募、選定 運航に関する社会実験の開始 ・船着場の増設検討(3ヵ所) 1ヵ所で基本計画を実施 ・公共桟橋の開放(3ヵ所) ・防災船着場の開放(2ヵ所) ・舟運の拠点化検討(日の出)	通年型の運航に関する社会実験を実施イベント等と連携した企画便の運航を実施船着場に係る案内サインの検討、試行設置(天王洲、お台場)、指針の策定・船着場の増設検討(3ヵ所)2ヵ所(お台場・海の森)で調査等を実施・公共桟橋の開放(累計3ヵ所開放)・防災船着場の開放(累計2ヵ所開放)・小型船ターミナル等整備計画着手(日の出)
	6		機能を集積したまちづくり				
			020大会後の未来を見据えた都市づくりの推進				
468		¥h 我自	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市開発諸制度活用方針の改定	2018年度	公表	_	都市開発諸制度活用方針の改定に向けた検討を実施
469		포ト#目	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 用途地域等に関する指定方針及び指定基準の改定	2019年度	公表	_	第一回土地利用調査特別委員会を開催 (2018年3月)
470		新規	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市計画区域マスタープランの改定	2020年度	公表		都市計画区域マスタープランの改定に向けた検討を実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田与	の柱		以來口伝	口惊牛人	日标吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
再掲		新規	都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 集約型の地域構造への再編に向けた指針の策定	2018年度	公表	_	集約型の地域構造への再編に向けた指針の 検討を実施
-		終了	都市づくりのグランドデザインの策定	2017年度	公表	東京都都市計画審議会より答申(2040年代の東京の都市像とその実現に向けた道筋について)を踏まえ、「都市づくりのグランドデザイン」の策定に向けた庁内検討の実施	「都市づくりのグランドデザイン」の策定・公表
		拠点機	能の充実・強化				
471		再設定	新宿駅周辺 新宿歩行者専用道の整備 (第2号線Ⅲ期区間1工区)	2021年度	供用開始	仮設工事実施	仮設工事を完了
472			虎ノ門駅周辺 地下歩行者ネットワーク	2020年度	完成(虎ノ門一丁目)	「日比谷線虎ノ門新駅(仮称)整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報 の共有化を図りながら、事業を進捗中	「日比谷線虎ノ門新駅(仮称)整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報 の共有化を図りながら、事業を進捗中
473		継続	東京駅周辺 八重洲東地区、北地区のバスターミナル整備	2024年度	完了	都市計画決定(2015年9月)	八重洲二丁目北地区市街地再開発組合の 設立認可
474		継続	新宿駅周辺 東西自由通路の整備	2020年度	供用開始	整備中	整備中
475		継続	渋谷駅周辺 渋谷川の再生	2018年度	完了	管理者協議が完了	管理者協議に基づき整備に着手
476			品川駅周辺 品川駅・田町駅間新駅設置	2020年度	暫定開業	まちづくりガイドラインの策定	「品川駅周辺地区地区計画」都市計画変更 (駅街区地区駅広部分の放射19号の線形 修正) 北周辺地区の都市再生特区申請に向けた協 議実施
477			虎/門駅周辺 新駅設置	2020年	暫定開業	「日比谷線虎ノ門新駅(仮称)整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報の共有化を図りながら、事業を進捗中	「日比谷線虎ノ門新駅(仮称)整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報の共有化を図りながら、事業を進捗中
478		継続	虎ノ門駅周辺 バスターミナル	2020年	供用開始	「日比谷線虎ノ門新駅(仮称)整備に関する連絡調整会議」を開催	「日比谷線虎ノ門新駅(仮称)整備に関する連絡調整会議」を開催 関係者間において、工事の進捗状況等の情報の共有化を図りながら、事業を進捗中
479		継続	浜松町駅周辺 バスターミナル等の再編・強化	2027年度	完了	B街区:着工(2015年11月) B街区:都市再生特別措置法に基づく民間 都市再生事業計画認定(2015年12月)	A街区:A棟着工(2017年9月) A街区:都市再生特別措置法に基づく民間都市再生事業計画認定(2017年9月)
480		継続	浜松町駅周辺 JR、東京モノレール、都営地下鉄間の乗換改善	2027年度	完了	B街区:着工(2015年11月) B街区:都市再生特別措置法に基づく民間 都市再生事業計画認定(2015年12月)	A街区: A棟着工(2017年9月) A街区: 都市再生特別措置法に基づく民間 都市再生事業計画認定(2017年9月)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田勺	の柱		以火口伝	口标千八	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
481			新宿駅、池袋駅、渋谷駅等のターミナル駅 交通結節点の案内サイン改善・乗換パリアフリー化等の推 進	2020年	完了	○新宿駅・サイン計画(案)を作成○渋谷駅、池袋駅等・サイン計画(案)作成の取組を広げる池袋駅、渋谷駅他6駅を決定	 ○新宿駅 ・「整備計画」を策定 (2017年8月) ・案内サインの整備が一部完了、乗換経路のバリアフリー化等を実施 ○渋谷駅、池袋駅等 ・基本ルール等の検討・協議、案内サイン等の整備に向けた関係者調整を実施
482		継続	高尾山口駅周辺 駅前広場と一体となった案内川護岸整備	2019年度	概成	護岸整備に向けた測量設計を実施	整備と利用について八王子市と協議、検討を 実施 護岸整備に向けて工事を発注
483		継続	多摩地域の拠点10地区の整備	2020年度	完成	6 地区整備完了(建物竣工及び供用等)	8地区整備完了(建物竣工及び供用等)
-		終了	東京駅周辺 丸の内駅前広場の整備	2017年度	完成	丸の内駅前広場の整備推進	丸の内駅前広場の整備完了
		東京の	ポテンシャルを最大限に引き出す開発プロジェクト等の推進				
484		新規	日本橋周辺の首都高速道路の地下化	2020年度以降	工事着手	_	第1回首都高日本橋地下化検討会を開催 (国、首都高速道路株式会社と共同開催)
485		新規	都有地等を活用したまちづくり 築地地区	2018年度	まちづくりの方針のとりまとめ	_	築地再開発検討会議(第1回〜第5回) を開催
486		新規	都有地等を活用したまちづくり 汐留西地区	2020年度	完成	_	事業実施方針公表(2017年4月) 事業予定者決定の公表(2017年12月) 基本協定締結・まちづくり計画書承認・土地の 引渡し完了(2017年3月)
487		継続	都有地等を活用したまちづくり 竹芝地区	2020年度	完成	業務棟:新築工事着工(2016年5月)	業務棟:工事中 住宅棟:着工に向けた調整を実施
488		継続	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区 都営住宅棟	2019年度	完成	解体工事着工	新築工事着工(2017年6月)
489		継続	都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区 民活事業棟	2020年度	完成	事業予定者決定(2017年1月)	民活事業棟:定期借地契約締結(2018年2月) 2月) 沿道一体開発事業:活用方針の検討を実施
490		継続	都有地等を活用したまちづくり 晴海地区(選手村の後利用)	2021年度以降	住宅として入居	基盤整備工事着工(2016年5月) 建築工事着工(2017年1月) エネルギー整備計画公表(2017年3月)	基盤整備工事の一部完了 選手村地区エネルギー事業者を決定(2018年2月) 水素パイプライン工事着手(2018年3月)
491		継続	歩行者に配慮した新たな都市空間の創出 大丸有地区、日本橋地区など	2020年	実施	「利用者の視点に立った東京の交通戦略推進会議」の道路空間活用ワーキンググループを開催し、歩行者空間創出へ向けた取組について、具体的な進め方や先行事例集の作成等を実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化を実施

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
田勺	の柱		以外口标	口标千八	口饭吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
492		継続	オープンカフェの展開等にぎわいの創出	2020年	2地区(虎ノ門地区、丸の内地区)	やイベントの実施	道路占用の特例を活用した飲食施設の設置 やイベントの実施
			都有地等を活用したまちづくり 渋谷地区(宮下町)	2017年度	完成	・2015年3月に事業者と定期借地権設定契約を締結 ・工事の着実な進行に向けた調整 ・開業後のエリアマネジメントについての整理・調整	完成
			ふさわしい都市景観の形成				
493		再設定	東京駅周辺における景観整備 皇居前鍛冶橋線	2019年度	完成	詳細設計等を実施	西側区間工事の契約
494		継続	文化財庭園における建造物の復元 小石川後楽園 唐門	2019年度	完成	遺構調査、史資料調査等をもとに文化庁協 議を実施	文化庁の指導に基づき、全面的な遺構調査を 実施 詳細な史資料調査、写真解析を実施のうえ復 元検討を実施
495		継続	景観上重要な歴史的建造物の選定対象・件数の拡大	2020年度	110件	累計86件	累計92件
496		継続	景観形成特別地区の追加指定等	2020年度	11地区	累計10地区	累計10地区
-			東京駅周辺における景観整備 東京駅丸の内駅前広場	2017年度	完成	景観整備推進	景観整備完了
-		終了	東京駅周辺における景観整備 行幸通り	2017年度	完成	歩道部舗装(施設延長約400m)を実施	整備完了
-			文化財庭園における建造物の復元 浜離宮恩賜庭園 鷹の茶屋	2017年度	完成	復元工事に着手	完成
		豊洲市	場の開場等				
497		新規	豊洲市場の開場	2018年	開場	_	追加対策工事の推進 使いやすい施設への改善等の取組を実施
498			東京2020大会前の開通に向けた環状第2号線の地上 部道路の整備	2019年度	完了	_	_
	7		開かれた国際・観光都市				
		世界に	冠たる観光都市・東京の実現				
499		継続	年間訪都外国人旅行者数	2020年	2,500万人	1,310万人(2016年)	1,377万人(2017年)
500		継続	年間訪都外国人旅行者数	2024年	3,000万人	(番号499と同じ)	(番号499と同じ)
501		継続	年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2020年	1,500万人	_	709万人(2017年)
502		継続	年間訪都外国人旅行者のリピーター数	2024年	1,800万人	(番号501と同じ)	(番号501と同じ)

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田万	の柱		以來口伝	口惊牛人	口惊吧	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
503		継続	年間訪都外国人旅行者による消費額	2020年	2.7兆円	1 兆880億円(2016年)	1兆1,358億円(2017年)
		多言語	対応の推進				
504		新規	都道における道路案内標識の高速道路ナンバリング対応	2020年	都道全域完了	_	表記方法決定
505		再設定	デジタルサイネージの設置	2019年度	累計150基程度	累計19基 ※実績値は歩行空間での設置数	累計56基
506			グローバル救急隊 (仮称)の整備	2020年度	26署70隊	14署36隊の整備を完了	14署36隊を運用中 2020年度全隊運用開始に向け、英語対応 救急隊員を計画的に育成
507			都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道 路案内標識の整備	2020年	約10,500枚	累計3,547枚の道路案内標識の整備完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了
508		継続	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道 路案内標識の整備 英語併記化	2020年	都内全域完了	累計3,547枚の道路案内標識の整備完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了
509		継続	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道 路案内標識の整備 表示情報の充実(ピクトグラム、 路線番号の追加)	2020年	重点整備エリア内完了	累計3,547枚の道路案内標識の整備完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了
510		継続	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備 通称名表示の充実、視認性の向上(文字サイズの拡大等)	2020年	重点整備路線完了	累計3,547枚の道路案内標識の整備完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了
511		継続	都道における外国人を含めた全ての人に分かりやすい道路案内標識の整備 施設案内の充実(新規著名地点標識の設置)	2020年	重点整備エリア内完了	累計3,547枚の道路案内標識の整備完了	累計5,462枚の道路案内標識の整備完了
512			交通機関の各主体間における多言語案内表示・標識等の統一性・連続性への配慮、翻訳文言の共通化等の改善	2020年	東京駅等のターミナル駅、品川駅等の空港アクセス駅、東京2020大会競技会場周辺駅等において完了		「案内サイン共通化指針」を作成
513		継続	多摩・島しょ地域における船客待合所・空港ターミナルビル への多言語案内表示板の設置	2018年度	18か所完了	1か所完了	1か所完了
514		継続	観光案内サインの設置	2019年度	累計600基程度	累計138基	累計244基
515		継続	都立公園・海上公園における多言語案内サインの整備	2020年	29公園完了	(都立公園) 3公園で設計を実施 (海上公園) 3公園で設計に着手	(都立公園) 2公園で完了 (海上公園) 7公園において調査等を実施
516		継続	多言語による診療体制の整備	2020年	全都立·公社14病院	広尾病院JMIP認証取得(2017年3月15日付)	語学研修、国際化対応研修、帳票の多言語化、HP翻訳、タブレット端末の導入
-		終了	庭園・動植物園における(多言語)ガイドサービスの整備	2017年	4 園完了 他園への展開検討	浜離宮恩賜庭園、恩賜上野動物園でサービ ス開始	六義園、葛西臨海水族園でサービス開始
		外国人	旅行者の受入環境の向上				
517		再設定	無料Wi-Fi利用環境の向上 Wi-Fiアンテナの設置	2019年度	累計700か所 ※Wi-Fiアンテナ設置基数から使用可能エリア (か所数)に見直し	累計101か所	累計202か所

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目	票の実績
田つ	の柱			口採干八	口状胆	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
再掲			アクセシブル・ツーリズムの充実 宿泊施設のバリアフリー化支援	2019年度	累計150件	一(参考:2002年度~2016年度 累計 226件)	5件(交付決定ベース)
518		継続	観光案内の充実 広域的な観光案内機能を担う拠点 の整備	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	外国人が多く訪れる10地域内に4地域	外国人が多く訪れる10地域内に6地域
519		継続	観光案内の充実 「街なか観光案内」の展開	2019年度	外国人が多く訪れる10地域	外国人が多く訪れる10地域内に4地域	外国人が多く訪れる10地域内に6地域
520		継続	観光案内の充実 観光案内窓口の拡充・機能強化	2019年度	外国人が多く訪れる10地域内に200か所程 度	外国人が多く訪れる10地域内に42か所	外国人が多く訪れる10地域内に84か所
521		3体を示し	外国人旅行者の無料 Wi-Fi利用環境に対する満足 度	2020年	90%以上に向上	_	71.2%(2017年)
522		和不允定	無料Wi-Fi利用環境の向上 東京2020大会競技施 設	2020年	全競技施設で対応	新規恒久施設及び既存施設について、仮設を 含めて無料Wi-Fiの設置等を検討	都が新たに整備するオリンピック・パラリンピック競技施設(新規恒久施設)及び既存の都立競技施設(既存施設)について、仮設を含めて無料Wi-Fiの設置等を検討
523		継続	無料Wi-Fi利用環境の向上 島しょの船客待合所・空港	2018年度	全ての船客待合所・空港で整備完了	無料Wi-Fi利用環境を対象23か所のうち21 か所整備完了	残る2か所の準備作業を実施
524		継続	無料Wi-Fi利用環境の向上 都営地下鉄車内無料 Wi-Fi環境の整備	2019年度	全車両で整備完了	浅草線全27編成整備完了、大江戸線 24/55編成整備(全147編成中51編成で 整備完了、34.7%)	浅草線全27編成·大江戸線全55編成整備 完了、三田線12/37編成整備(全147編成 中94編成で整備完了、63.9%)
525		継続	アクセシブル・ツーリズムの充実 都の支援による観光バス 等のバリアフリー化	2019年度	累計50台	18台	累計40台 (内22台は2017年度交付決定ベース)
526		継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ客船入港回数	2020年	113回(2013年比約2.5倍)	29回 (2016年(暦年)入港回数)	33回 (2017年(暦年)入港回数)
527		継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ客船入港回数	2028年	280回(2013年比約6倍)	(番号526と同じ)	(番号526と同じ)
528		継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ利用客数	2020年	21万人(2013年比約6倍)	34,169人 (2016年(暦年)利用客数)	32,235人 (2017年(暦年)利用客数)
529		継続	東京港へのクルーズ客船誘致 クルーズ利用客数	2028年	50.2万人(2013年比約15倍)	(番号528と同じ)	(番号528と同じ)
530		継続	大型クルーズ客船ふ頭の整備	2020年	第1バース供用	第1バースの工事を実施	第1バースの工事を実施
再掲		再設定	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (都市ボランティアの育成)	2020年	3万人(大会ボランティアと合わせて11万 人)	東京2020大会に向けたボランティア戦略を策定 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウムを開催及びウェブサイトのコンテンツを拡充	東京2020大会の都市ボランティア募集要項案を公表 東京2020大会に向けたボランティアシンポジウム開催及びウェブサイトのコンテンツを拡充 東京2020大会の都市ボランティア3万人の募集に向け「ボランティア募集・管理システム」の設計・構築
再掲		継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (外国人おもてなし語学ボランティアの育成)	2019年度	5万人	累計 13,990人	累計 30,279人

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標の実績	
田勺	の柱			口採干人	口状心	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
再掲		継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (観光ボランティアの活用)	2020年	累計3,000人	観光ボランティアの登録者数 累計2,496名	観光ボランティアの登録者数 累計3,022名
再掲		継続	ボランティアの裾野拡大・育成・活用 (おもてなし親善大使の育成)	2020年	累計1,000人	おもてなし親善大使任命人数 累計562名	おもてなし親善大使任命人数 累計805名
-		2/X /	観光案内の充実(新たな観光情報センター(多摩)の整備)	2017年度	完了	_	
		集客力	が高く良質な観光資源の開発				
531		新規	両国リバーセンター整備	2020年	供用開始	_	両国リバーセンタープロジェクトの事業者と基本 協定締結
532		継続	隅田川における恒常的なにぎわい創出を推進	2024年度	4 エリア(浅草、両国、佃・越中島、築地)	各エリアの賑わいづくりに向けて、関係機関と調整等を実施	各エリアの賑わいづくりに向けて、関係機関と調整等を実施
		MICE	誘致の新たな展開				
533		継続	年間国際会議件数	2024年	世界トップスリーに入る330件	249件(2015年)	225件(2016年)
		東京の	プレゼンス向上				
534		継続	海外都市との友好・協力関係の構築	2020年	30都市と関係構築(累計)	姉妹友好都市及び旧アジア大都市ネットワーク21会員都市を中心に15都市と友好・協力関係を構築済み。	姉妹友好都市及び旧アジア大都市ネットワーク21会員都市を中心に23都市と友好・協力関係を構築済み。
535		継続	都と海外都市間での職員等の往来	2020年	230件(年間)	2016年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は192件(渡航97件、訪問95件)	2017年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は205件(渡航109件、訪問96件)
536		継続	都と海外都市間での職員等の往来	2024年	250件(年間)	2016年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は192件(渡航97件、訪問95件)	2017年度の都職員の海外渡航及び海外都市からの来都件数は205件(渡航109件、訪問96件)
537		継続	水道分野の技術協力事業の実施	2024年度	10件(累計)の実施	累計 5 件	累計6件
538		継続	マレーシア下水道整備プロジェクトへの支援	2020年度	施設整備・運営の技術支援完了	・施設整備が着実に進むよう助言 ・JICAの「草の根技術協力事業」に提案した 人材育成研修が採択・業務委託契約締結	・施設整備について助言 ・現地技術者への人材育成研修を実施することで技術移転を着実に推進
539		継続	都独自のメディアセンターの設置	2020年	設置・運営	過去2大会の事例を検証するとともに、都にお ける設置について関係局と検討を実施	施設の基本的方向性や立地等の条件を整理 の上、過去大会事例を参考に、運営コンセプト や主な機能を整理検討
	8	芸術文	化の振興				
		東京2	J20大会に向けた文化プログラムの展開				
540		新規	Road to Tokyo Tokyo FESTIVAL及びTokyo Tokyo FESTIVALの展開	2020年度	象徴となるイベントの企画実施	_	象徴となるロゴを作成し、ブランディングを推進
541		継続	文化プログラムの展開	2020年度	東京2020大会に向け全区市町村で実施	50を超える都内区市町村で様々なジャンルの 140を超える事業を実施	・50を超える都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施・「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため大規模な企画公募を展開

番号	政策		政策目標	目標年次	目標値	政策目標	票の実績
ш.,	の柱		БАЯКЫ ТИК	DIXT/X	H IV III	2016年度末までの実績	2017年度末までの実績
		芸術文	化による都市の魅力向上				
						地域の文化教育施設、観光資源等を活かし	地域の文化教育施設、観光資源等を活かし
542		継続	芸術文化拠点の魅力向上	2020年度	上野、池袋、六本木等5か所以上で実施	たプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプ	たプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプ
						ログラムを計画・実施	ログラムを計画・実施
							ガイドを踏まえ、各館で対応を拡充。都立文化
543		継続	続都立文化施設の多言語対応	2020年	 全7施設で完了	解説等において多言語対応を実施(鑑賞アプ 施設紹介誌(「TOKYO TO GO」)	
313		442496		2020-		リ、タブレット端末等も活用)。調査に基づき多	語・中国語(簡体字・繁体字)・韓国語・日
						言語対応ガイドを作成	本語の5か国語にて大幅改訂
			続 都立文化施設の開館時間延長				ニーズ調査を踏まえ、取組内容を検討。「サ
544		继結		2020年 全7施設で実施	 全7施設で宝施	夏期を中心に開館時間を延長、利用者アン	マーナイトミュージアム」では、夏期夜間の開館
544		小性がし		20204	ケート調査を実施 時間延長、イベ	時間延長、イベント、割引サービス、国立館と	
							連携したPRを実施
545		◇ 坐◇士	サル族乳の広ばせるパフの道ユ	2020年	 実施	一都三県の美術館・博物館の実務担当者会	一都三県の美術館・博物館の実務担当者会
545		和生物元	継続 文化施設の広域共通パスの導入	20204	关心	議の実施、導入に向けた調査の実施	議の実施
		あらゆる	5人々の創造的な芸術文化活動の支援				
546		継続	アール・ブリュット等の普及推進	2019年度	渋谷で拠点運営開始	・東京芸術文化評議会アール・ブリュット検討 部会の報告書を公表 ・拠点整備の基本計画策定支援業務委託を 実施	・東京都現代美術館に運営員会を設置 ・アール・ブリュット等作品を暫定展示 ・拠点外における普及啓発イベントを開催